

中高年世代活躍応援プロジェクト都道府県協議会
第1回会議 議事次第

日時：令和7年6月20日(金)14:00～16:00 (予定)

場所：長崎労働局8階会議室

1 開会

2 主催者挨拶

3 県内の雇用失業情勢等について

4 議題

(1) ながさき中高年世代活躍応援プロジェクト協議会設置要領(案)について

(2) 「ながさき就職氷河期世代活躍支援プラン」第二ステージの結果について

(3) ながさき中高年世代活躍応援プラン(案)について

(4) 中高年世代活躍応援プロジェクト(委託事業)概要について

5 意見交換

6 閉会

※開催方法：対面・オンライン併用 (Zoom)

中高年世代活躍応援プロジェクト都道府県協議会 第1回会議
参加構成員名簿

区 分	構 成 員（機関・団体名）
経 済 団 体	長崎県経営者協会
	長崎県商工会議所連合会
	長崎県中小企業団体中央会
労 働 団 体	日本労働組合総連合会 長崎県連合会
支 援 団 体	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 長崎支部
	長崎若者サポートステーション
	佐世保若者サポートステーション
	社会福祉法人 長崎県社会福祉協議会
地 域	長崎市
	佐世保市
	五島市
行 政	九州経済産業局
	長崎県
	長崎労働局
オブザーバー	長崎公共職業安定所
	長崎こども・女性・障害者支援センター
事 務 局	長崎労働局

令和7年5月2日（金）

長崎労働局職業安定部

職業安定課長 山口 大治

地方労働市場情報官 福見 千隆

電話 095-801-0040

長崎県の雇用失業情勢（令和6年度分）について

- 令和6年度平均の有効求人倍率は1.18倍で、前年度と比べて0.03ポイント低下(↓)
 ○令和6年度平均の新規求人倍率は1.84倍で、前年度と比べて0.02ポイント低下(↓)

1 有効求人倍率は、前年度比4年振りの低下

令和6年度平均の有効求人倍率は1.18倍となり、前年度を0.03ポイント下回った。
 ○年間有効求人数は315,748人で、前年度比3.6%減少し、月平均26,312人。
 ○年間有効求職者数は267,516人で、前年度比0.9%減少し、月平均22,293人。

2 新規求人倍率は、前年度比4年振りの低下

令和6年度平均の新規求人倍率は1.84倍となり、前年度を0.02ポイント下回った。

3 新規求人数は、前年度比で2年連続の減少

年間新規求人数は110,804人で、前年度比3.9%減少し、月平均9,234人。
 主な産業別については、下表のとおり

主な産業	新規求人数	前年度比
建設業	10,605人	▲2.3%
製造業	9,722人	▲4.6%
運輸業・郵便業	5,623人	5.7%
卸売業・小売業	12,536人	▲13.4%
宿泊業・飲食サービス業	6,152人	▲9.0%
生活関連サービス業・娯楽業	3,838人	▲1.1%
医療・福祉	37,328人	▲2.5%
その他のサービス業(労働者派遣業、警備業等)	11,019人	▲9.5%

4 新規求職者数は、前年度比で3年連続の減少

年間新規求職者数は、60,275人で、前年度比2.5%減少し、月平均5,023人。

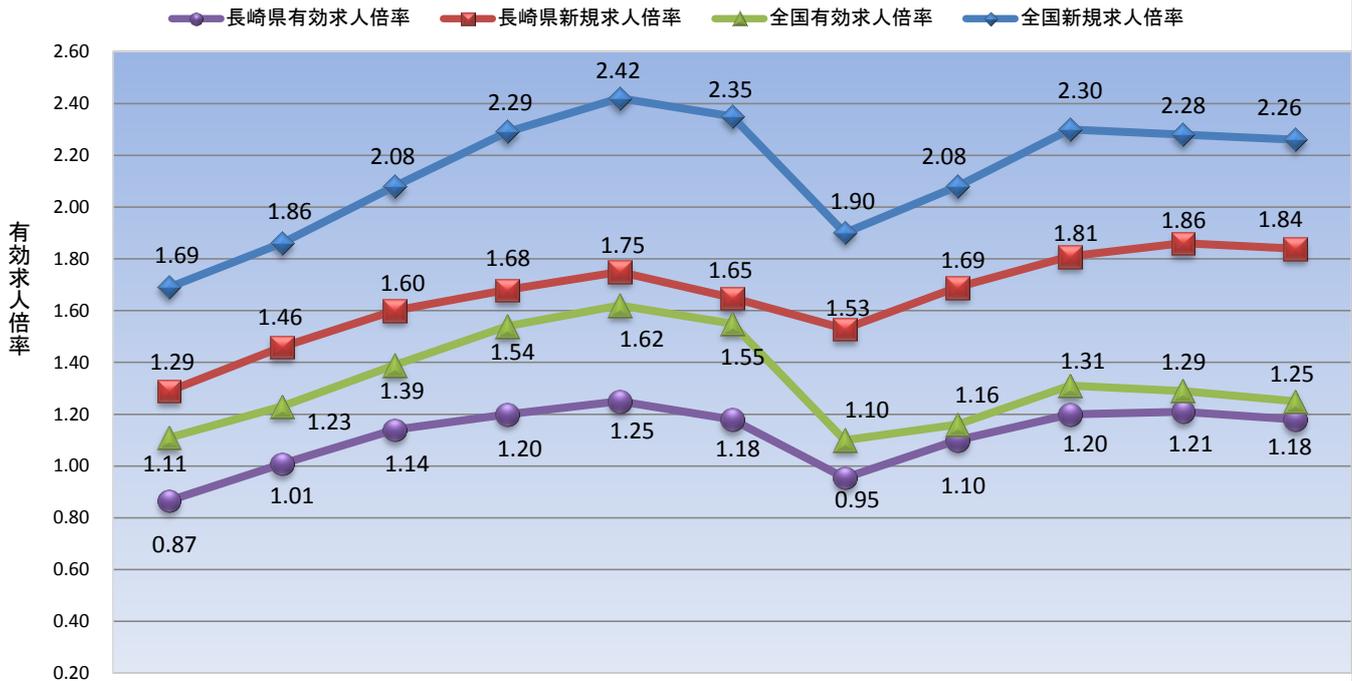
年度別 有効求人倍率及び新規求人倍率の推移（原数値）

西暦	和暦	有効求人倍率		新規求人倍率	
		全国	長崎労働局	全国	長崎労働局
1963	S38	0.73	0.31	1.04	0.56
1964	39	0.79	0.41	1.08	0.58
1965	40	0.61	0.35	0.86	0.55
1966	41	0.81	0.39	1.12	0.68
1967	42	1.05	0.51	1.36	0.83
1968	43	1.14	0.53	1.38	0.82
1969	44	1.37	0.59	1.62	0.91
1970	45	1.35	0.64	1.52	0.92
1971	46	1.06	0.64	1.27	0.94
1972	47	1.30	0.74	1.70	1.23
1973	48	1.74	1.09	2.07	1.57
1974	49	0.98	0.76	1.18	1.12
1975	50	0.59	0.39	0.98	0.80
1976	51	0.64	0.44	0.97	0.87
1977	52	0.54	0.46	0.83	0.83
1978	53	0.59	0.39	0.96	0.84
1979	54	0.74	0.55	1.13	1.14
1980	55	0.73	0.57	1.02	1.01
1981	56	0.67	0.54	0.93	0.97
1982	57	0.60	0.49	0.87	0.92
1983	58	0.61	0.47	0.92	0.91
1984	59	0.66	0.43	0.97	0.83
1985	60	0.67	0.43	0.95	0.80
1986	61	0.62	0.43	0.91	0.81
1987	62	0.76	0.56	1.20	1.07
1988	63	1.08	0.77	1.63	1.27
1989	H1	1.30	0.95	1.93	1.43
1990	2	1.43	1.15	2.11	1.69
1991	3	1.34	1.21	1.95	1.74
1992	4	1.00	1.06	1.49	1.54
1993	5	0.71	0.74	1.13	1.17
1994	6	0.64	0.63	1.07	1.06
1995	7	0.64	0.62	1.09	1.04
1996	8	0.72	0.69	1.22	1.11
1997	9	0.69	0.59	1.13	0.97
1998	10	0.50	0.41	0.89	0.75
1999	11	0.49	0.38	0.90	0.71
2000	12	0.62	0.43	1.08	0.78
2001	13	0.56	0.42	0.96	0.75
2002	14	0.56	0.43	0.96	0.78
2003	15	0.69	0.50	1.12	0.86
2004	16	0.86	0.53	1.35	0.90
2005	17	0.98	0.58	1.49	0.95
2006	18	1.06	0.60	1.56	0.96
2007	19	1.02	0.61	1.47	0.93
2008	20	0.77	0.53	1.08	0.83
2009	21	0.45	0.41	0.79	0.70
2010	22	0.56	0.49	0.93	0.81
2011	23	0.68	0.60	1.11	0.98
2012	24	0.82	0.65	1.32	1.07
2013	25	0.97	0.75	1.53	1.16
2014	26	1.11	0.87	1.69	1.29
2015	27	1.23	1.01	1.86	1.46
2016	28	1.39	1.14	2.08	1.60
2017	29	1.54	1.20	2.29	1.68
2018	30	1.62	1.25	2.42	1.75
2019	R1	1.55	1.18	2.35	1.65
2020	2	1.10	0.95	1.90	1.53
2021	3	1.16	1.10	2.08	1.69
2022	4	1.31	1.20	2.30	1.81
2023	5	1.29	1.21	2.28	1.86
2024	6	1.25	1.18	2.26	1.84

長崎県の雇用失業情勢（令和6年度分）

全国・長崎 新規・有効求人倍率の推移

表1



求人倍率	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
新規	全国 1.69	1.86	2.08	2.29	2.42	2.35	1.90	2.08	2.30	2.28	2.26
	長崎 1.29	1.46	1.60	1.68	1.75	1.65	1.53	1.69	1.81	1.86	1.84
有効	全国 1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29	1.25
	長崎 0.87	1.01	1.14	1.20	1.25	1.18	0.95	1.10	1.20	1.21	1.18

表2

有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率の推移

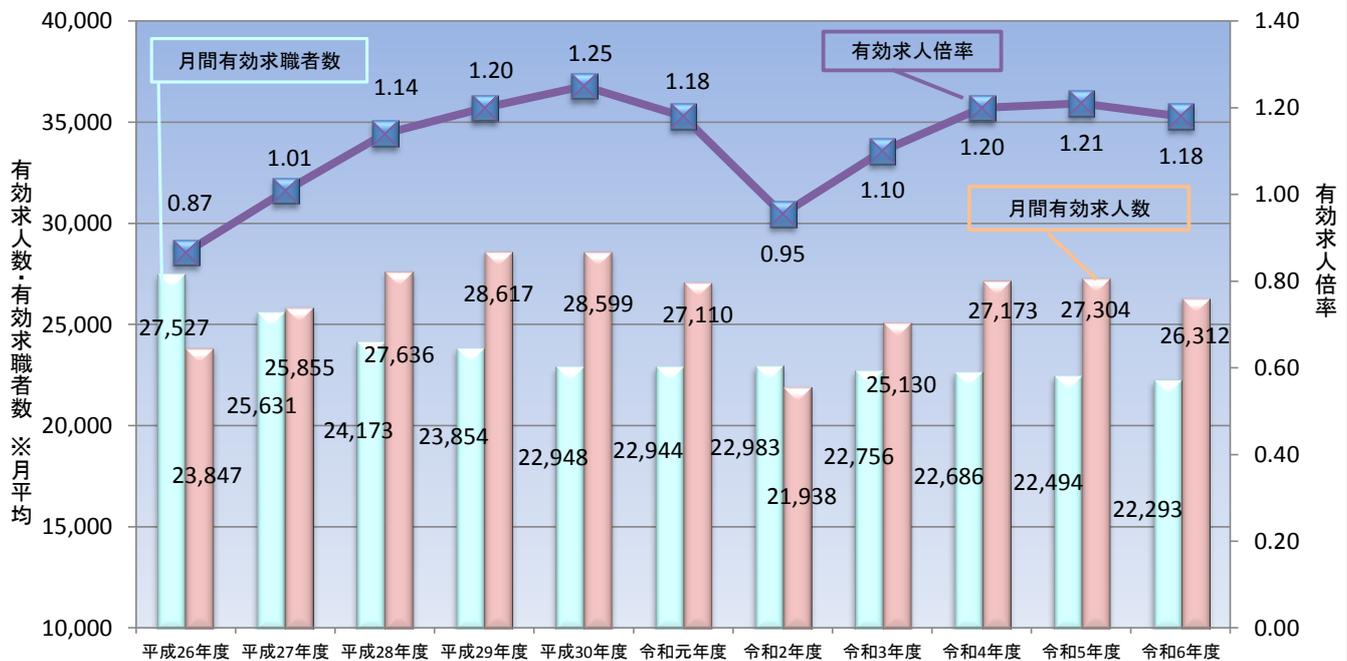


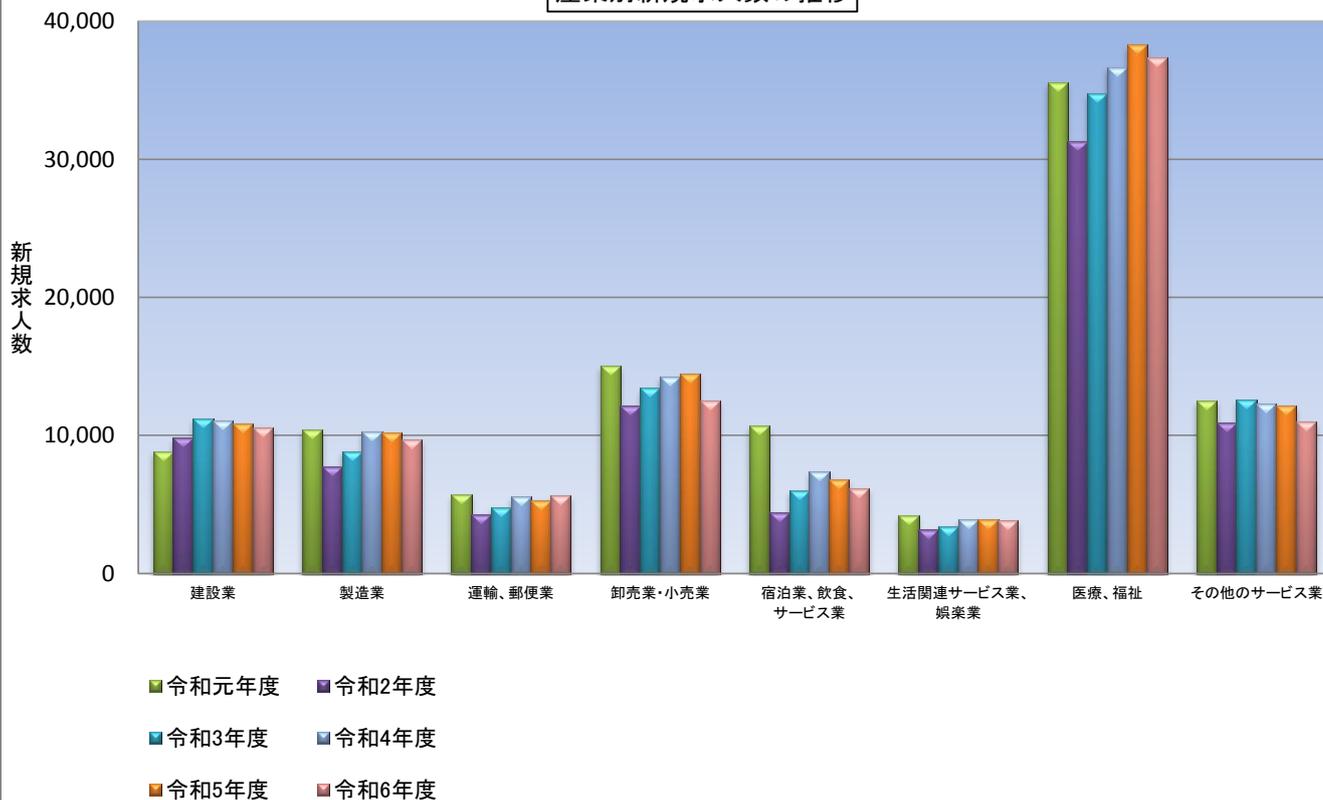
表3

新規求人数、新規求職者数及び新規求人倍率の推移



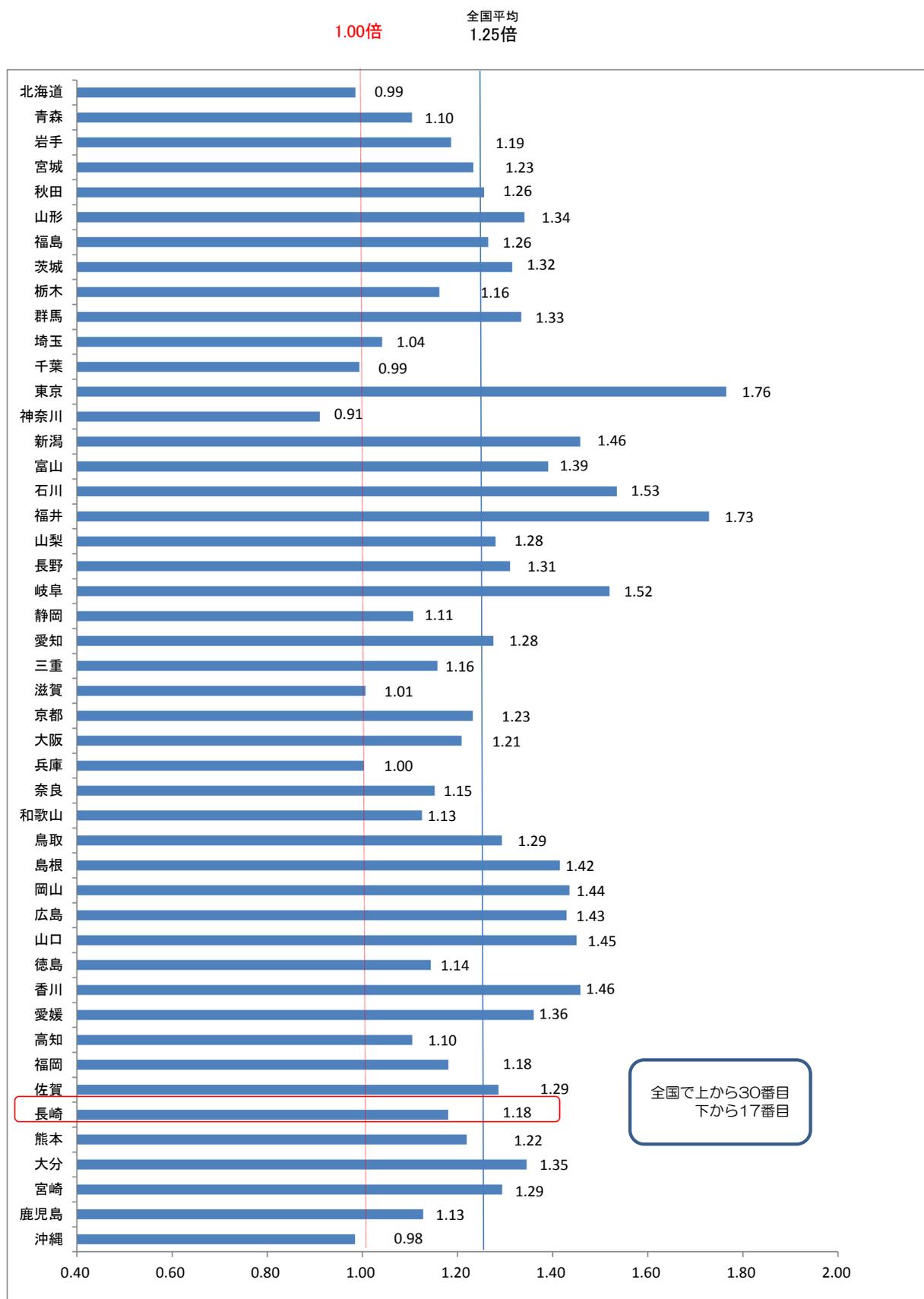
表4

産業別新規求人数の推移



都道府県別令和6年度平均有効求人倍率
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 全国平均1.25倍

表5



令和7年5月30日（金）

長崎労働局職業安定部

職業安定課長 山口 大治

地方労働市場情報官 福見 千隆

電話 095-801-0040

長崎県の雇用失業情勢（令和7年4月分）について

- 1 令和7年4月の有効求人倍率（受理地別）は1.14倍で、前月と同水準。（→）
- 2 令和7年4月の新規求人倍率（受理地別）は1.79倍で、前月から0.07ポイント上昇（↑）
- 3 現下の雇用失業情勢は、求人が求職を上回る中で、求人の持ち直しの動きが続いているが、物価上昇等が今後の雇用に与える影響を注視する必要がある。（→）

1 有効求人倍率は、43か月連続で1.1倍以上

令和7年4月の有効求人倍率（季節調整値）は1.14倍となり、前月と同水準。

- ① 月間有効求人数（季節調整値）は25,254人で、前月比1.5%減少。
- ② 月間有効求職者数（同）は22,199人で、前月比1.2%減少。

2 新規求人倍率は、56か月連続1.5倍以上

令和7年4月の新規求人倍率（季節調整値）は1.79倍となり、前月から0.07ポイント上回った。

- ① 新規求人数（季節調整値）は9,003人で、前月比3.2%増加。
- ② 新規求職者数（同）は5,038人で、前月比0.4%減少。

3 新規求人数（原数値）は、前年同月比3か月連続の減少

- ① 新規求人数（原数値）は9,198人で、前年同月比1.1%減少。
- ② 雇用形態別では、フルタイム求人が0.7%増加、パートタイム求人が4.1%減少。

主な産業	新規求人数	前年同月比	ポイント
建設業	767人	▲12.1%	2か月連続の減少
製造業	744人	▲15.2%	6か月連続の減少
運輸業・郵便業	426人	0.9%	2か月振りの増加
卸売業・小売業	1,133人	0.4%	3か月振りの増加
宿泊業・飲食サービス業	551人	▲23.8%	3か月連続の減少
生活関連サービス業・娯楽業	268人	▲39.6%	4か月連続の減少
医療・福祉	3,137人	2.7%	3か月振りの増加
その他のサービス業 （労働者派遣業、警備業等）	1,052人	27.1%	3か月振りの増加

4 新規求職者数（原数値）は、前年同月比4か月連続の減少

新規求職者数（原数値）は7,106人で、前年同月比1.6%減少。

- ① 雇用形態別では、フルタイム求職者（同）が5.2%減少、パート求職者（同）は2.7%増加。
- ② 男女別（同）では、男性が0.7%減少、女性が2.4%減少。
- ③ 新規常用求職者の求職時の状況（同）では、離職者が1.2%減少、在職者が6.9%減少、無業者が8.7%増加。

5 正社員の有効求人倍率（原数値）は1.01倍となり、前年同月比0.01ポイント下回った。

6 安定所別有効求人倍率（原数値）は、西海所の1.45倍が最も高く、江迎所の0.82倍が最も低い。

新規求人の動向（令和7年4月分）

【新規求人（原数値）が前年同月比で増加している主な産業と要因】

運輸業・郵便業（0.9%増）は、2か月振りの増加

要因：大 村管轄の道路貨物運送業からの求人が増加

卸売業・小売業（0.4%増）は、3か月振りの増加

要因：長 崎管轄の卸売業からの求人が増加

医療・福祉（2.7%増）は、3か月振りの増加

要因：長 崎管轄の医療業、社会福祉・介護事業からの求人が増加
西 海管轄の医療業、社会福祉・介護事業からの求人が増加
諫 早管轄の医療業からの求人が増加

その他のサービス業（労働者派遣業、警備業等）（27.1%増）は、3か月振りの増加

要因：長 崎管轄のその他の事業サービス業からの求人が増加
佐世保管轄のその他の事業サービス業からの求人が増加
諫 早管轄の労働者派遣業からの求人が増加
大 村管轄の廃棄物処理業からの求人が増加

【新規求人（原数値）が前年同月比で減少している主な産業と要因】

建設業（12.1%減）は、2か月連続の減少

要因：佐世保管轄の建設業からの求人が減少
島 原管轄の建設業からの求人が減少
五 島管轄の建設業からの求人が減少

製造業（15.2%減）は、6か月連続の減少

要因：長 崎管轄の金属製品製造業からの求人が減少
諫 早管轄の繊維製造業からの求人が減少
大 村管轄の窯業・土石製品、生産用機械器具製造業からの求人が減少
島 原管轄の繊維製造業からの求人が減少

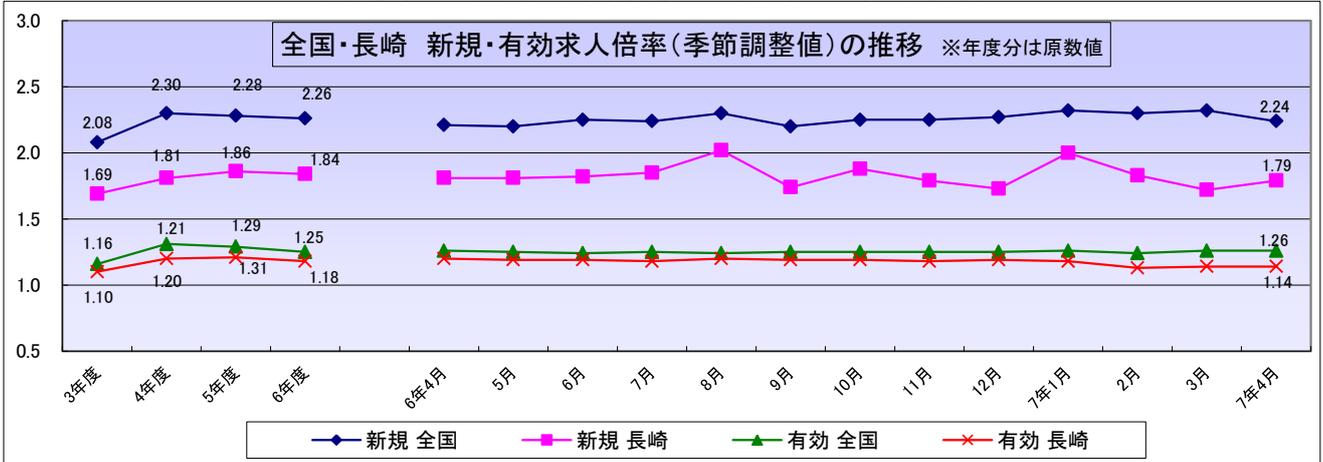
宿泊業・飲食サービス業（23.8%減）は、3か月連続の減少

要因：長 崎管轄の飲食サービス業からの求人が減少
佐世保管轄の飲食サービス業からの求人が減少
諫 早管轄の飲食サービス業からの求人が減少
対 馬管轄の飲食サービス業からの求人が減少

生活関連サービス業・娯楽業（39.6%減）は、4か月連続の減少

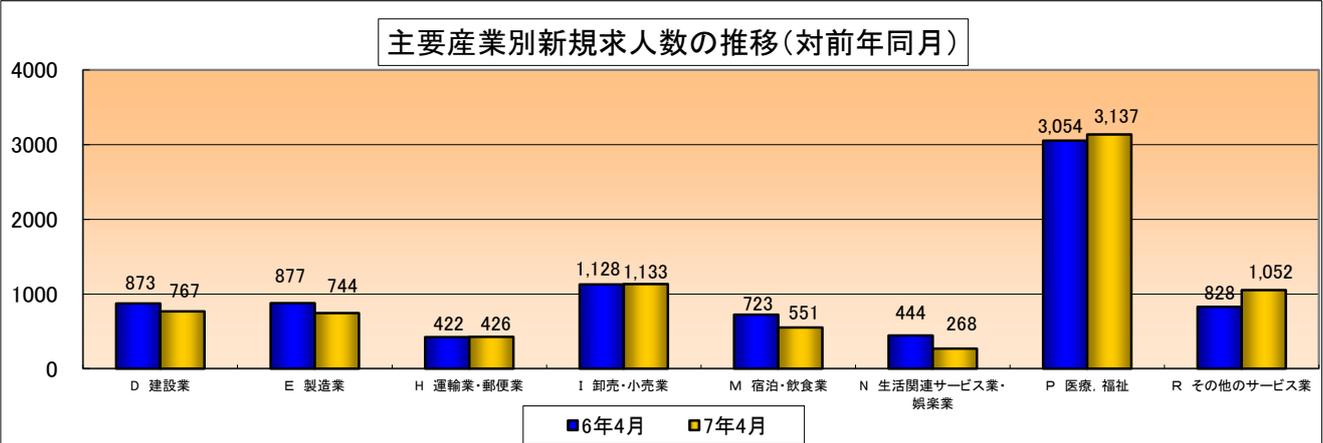
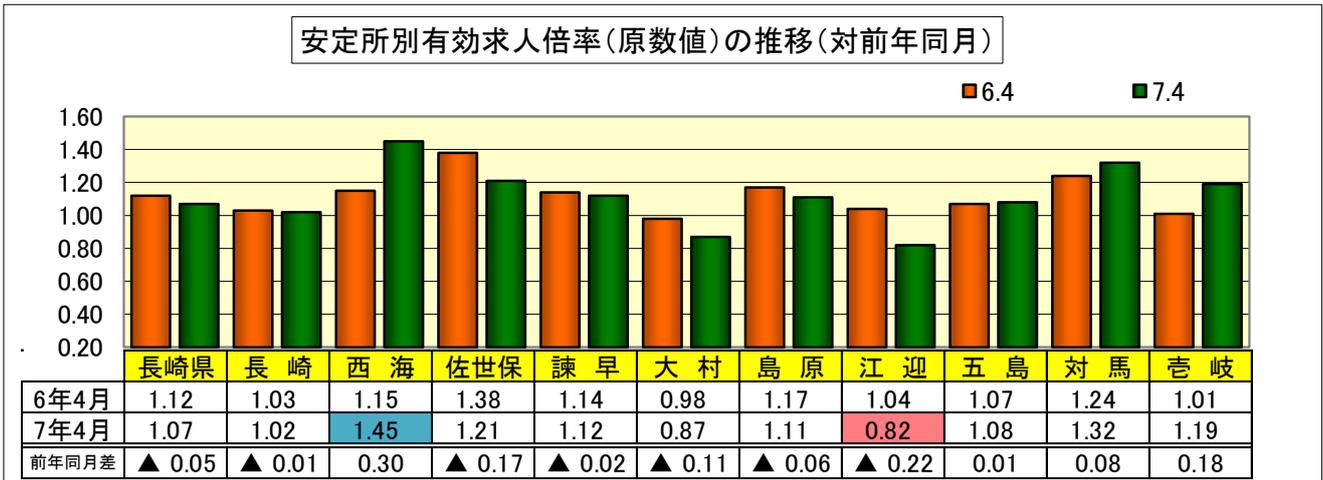
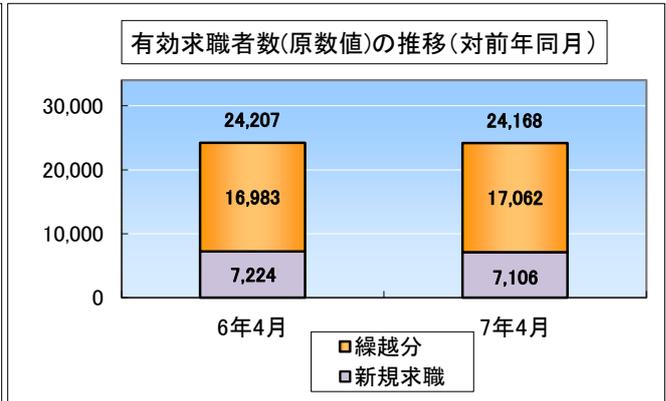
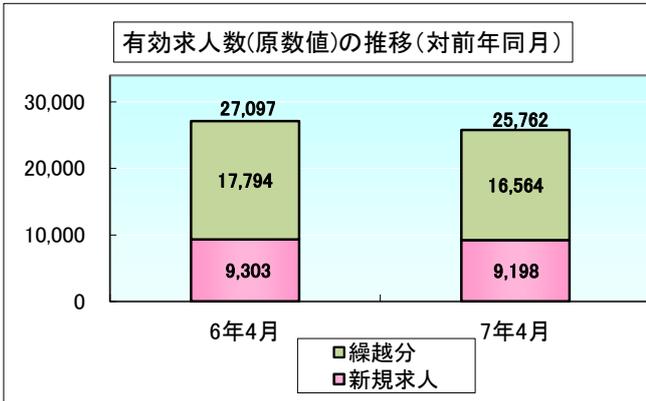
要因：長 崎管轄の生活関連サービス業、娯楽業からの求人が減少
佐世保管轄の娯楽業からの求人が減少
五 島管轄の生活関連サービス業、娯楽業からの求人が減少

長崎県の雇用失業情勢 (令和7年4月分)



求人倍率		6年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年1月	2月	3月	7年4月
新規	全国	2.21	2.20	2.25	2.24	2.30	2.20	2.25	2.25	2.27	2.32	2.30	2.32	2.24
	長崎	1.81	1.81	1.82	1.85	2.02	1.74	1.88	1.79	1.73	2.00	1.83	1.72	1.79
有効	全国	1.26	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26
	長崎	1.20	1.19	1.19	1.18	1.20	1.19	1.19	1.18	1.19	1.18	1.13	1.14	1.14

※ 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。



労働市場の動向 令和7年4月分

長崎労働局職業安定部職業安定課

本月の有効求人倍率（季節調整値）は1.14倍で、43か月連続で1.1倍台となった。

項目		年 月	7年	7年	6年	前年同月比	参考事項
			4月	3月	4月	*前月比	
全 数	1 月間有効求職者数 (人)		24,168	23,199	24,207	▲0.2	2ヶ月振りに前年比 減
	季節調整値		22,199	22,464	22,298	* ▲1.2	
	2 新規求職申込件数 (人)		7,106	5,368	7,224	▲1.6	4ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値		5,038	5,058	5,148	* ▲0.4	
	3 月間有効求人数 (人)		25,762	27,162	27,097	▲4.9	18ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値		25,254	25,629	26,699	* ▲1.5	
	4 新規求人数 (人)		9,198	8,809	9,303	▲1.1	3ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値		9,003	8,724	9,330	* 3.2	
	5 紹介件数 (件)		4,782	5,436	5,190	▲7.9	4ヶ月連続で前年比 減
	6 就職件数 (件)		1,940	2,566	2,120	▲8.5	2ヶ月振りに前年比 減
	7 充足数 (件)		1,896	2,545	2,036	▲6.9	2ヶ月振りに前年比 減
8 有効求人倍率 (3/1) (倍)		1.07	1.17	1.12	▲0.05		
季節調整値		1.14	1.14	1.20	* 0.00		
9 新規求人倍率 (4/2) (倍)		1.29	1.64	1.29	0.00		
季節調整値		1.79	1.72	1.81	* 0.07		
10 就職率 (6/2×100) (%)		27.3	47.8	29.3	▲2.0		
11 充足率 (7/4×100) (%)		20.6	28.9	21.9	▲1.3		
パ ー ト を 除 く 全 数	1 月間有効求職者数 (人)		13,469	13,301	13,895	▲3.1	
	2 新規求職申込件数 (人)		3,742	3,166	3,947	▲5.2	
	3 月間有効求人数 (人)		16,580	17,045	17,215	▲3.7	
	4 新規求人数 (人)		5,865	5,525	5,827	0.7	
	5 紹介件数 (件)		2,674	2,953	2,995	▲10.7	
	6 就職件数 (件)		978	1,227	1,136	▲13.9	
	7 充足数 (件)		962	1,215	1,097	▲12.3	
	8 有効求人倍率 (3/1) (倍)		1.23	1.28	1.24	▲0.01	
	9 新規求人倍率 (4/2) (倍)		1.57	1.75	1.48	0.09	
	10 就職率 (6/2×100) (%)		26.1	38.8	28.8	▲2.7	
パ ー ト タ イ ム 全 数	1 月間有効求職者数 (人)		10,699	9,898	10,312	3.8	
	2 新規求職申込件数 (人)		3,364	2,202	3,277	2.7	
	3 月間有効求人数 (人)		9,182	10,117	9,882	▲7.1	
	4 新規求人数 (人)		3,333	3,284	3,476	▲4.1	
	5 紹介件数 (件)		2,108	2,483	2,195	▲4.0	
	6 就職件数 (件)		962	1,339	984	▲2.2	
	7 充足数 (件)		934	1,330	939	▲0.5	
	8 有効求人倍率 (3/1) (倍)		0.86	1.02	0.96	▲0.10	
	9 新規求人倍率 (4/2) (倍)		0.99	1.49	1.06	▲0.07	
	10 就職率 (6/2×100) (%)		28.6	60.8	30.0	▲1.4	

※ 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

※ ▲はマイナス。

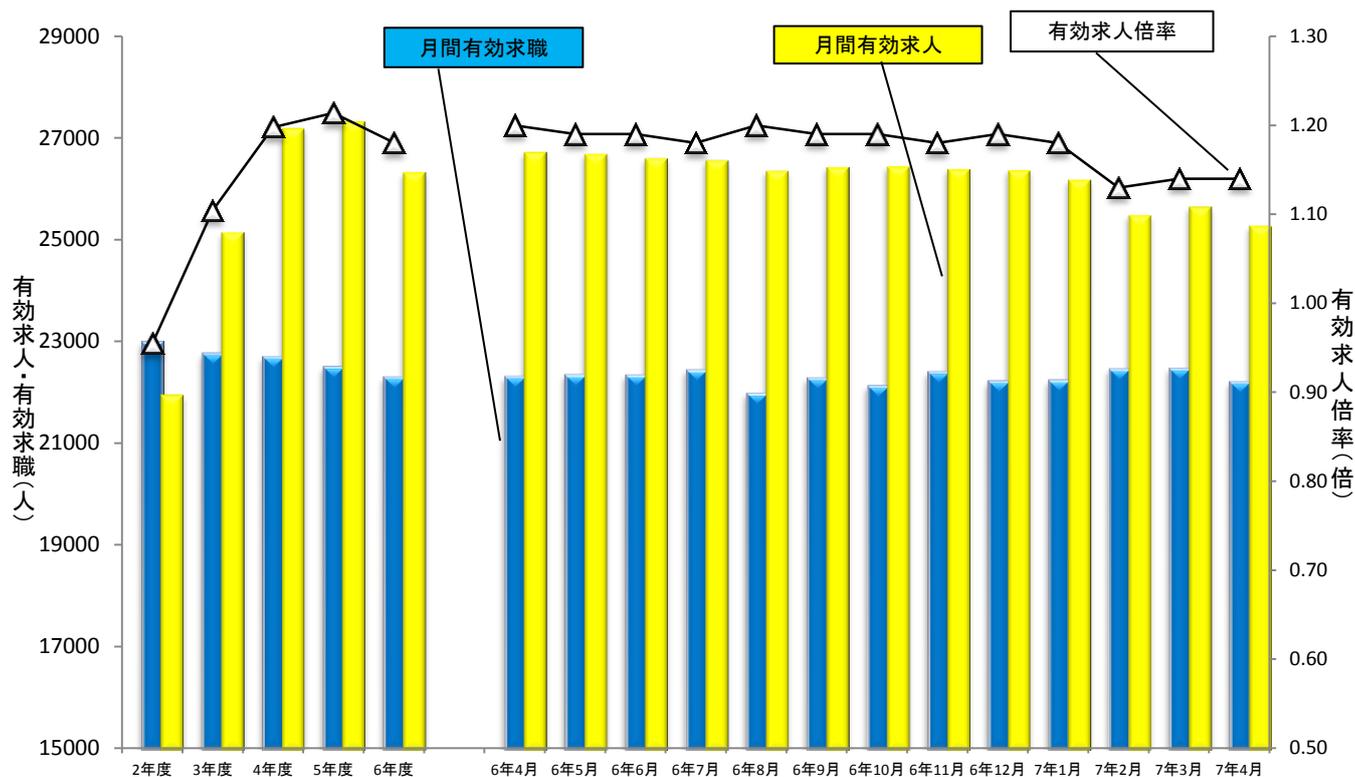
パートを含む常用

項 目		年 月	7年	7年	6年	前年同月比	参考事項
			4月	3月	4月		
求職時の状況	離職者 (人)		5,061	2,880	5,123	▲1.2	
	うち事業主都合 (人)		1,328	555	1,334	▲0.4	
	うち自己都合 (人)		3,306	2,154	3,418	▲3.3	
	在職者 (人)		1,380	1,878	1,482	▲6.9	
	無業者 (人)		634	574	583	8.7	
⑤ 受給者	1 月間有効求職者数 (人)		7,514	7,148	7,961	▲5.6	11ヶ月連続で前年比 減
	2 新規求職申込件数 (人)		1,722	1,023	2,098	▲17.9	
	3 紹介件数 (件)		1,049	1,128	1,069	▲1.9	
	4 就職件数 (件)		472	627	517	▲8.7	
	5 就職率 (4/2×100) (%)		27.4	61.3	24.6	2.8	
55歳以上常用	1 月間有効求職者数 (人)		9,899	9,044	9,452	4.7	
	2 新規求職申込件数 (人)		3,280	2,174	3,164	3.7	
	3 月間有効求人人数 (人)		4,595	4,753	4,779	▲3.9	
	4 紹介件数 (件)		1,664	1,947	1,669	▲0.3	
	5 就職件数 (件)		640	857	603	6.1	
	6 有効求人倍率 (3/1) (倍)		0.46	0.53	0.51	▲0.05	
	7 就職率 (5/2×100) (%)		19.5	39.4	19.1	0.4	
34歳以下常用	1 月間有効求職者数 (人)		5,579	5,416	6,046	▲7.7	
	2 新規求職申込件数 (人)		1,533	1,268	1,696	▲9.6	
	3 月間有効求人人数 (人)		10,098	10,480	10,605	▲4.8	
	4 就職件数 (件)		422	495	544	▲22.4	
	5 有効求人倍率 (3/1) (倍)		1.81	1.94	1.75	0.06	
	6 就職率 (4/2×100) (%)		27.5	39.0	32.1	▲4.6	
雇用保険	適用事業所数 (件)		24,698	24,706	24,939	▲1.0	
	被保険者数 (人)		350,775	354,444	354,279	▲1.0	62ヶ月連続で前年比 減
	資格取得件数 (件)		7,209	3,441	7,900	▲8.7	
	資格喪失件数 (件)		10,724	4,061	11,581	▲7.4	
	うち事業主都合 (件)		831	370	750	10.8	
	受給資格決定件数 (件)		2,061	1,261	2,526	▲18.4	
	受給者実人員 (人)		4,600	4,336	4,792	▲4.0	

全国の状況

項 目		年 月	7年	7年	6年	前年同月比 *前月比	参考事項
			4月	3月	4月		
全数	7 有効求人倍率 (倍)		1.18	1.29	1.18	0.00	
	季節調整値		1.26	1.26	1.26	* 0.00	
	8 新規求人倍率 (倍)		1.64	2.13	1.58	0.06	
	季節調整値		2.24	2.32	2.21	* ▲0.08	

1 求人、求職及び有効求人倍率の推移



(注) 1. 月別の数値は季節調整値である。

2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改定されている。

2 一般職業紹介状況(季節調整値)

(新規学卒者を除く)

年月	区分	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職者数		新規求人数		新規求人倍率		
		季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月増減差	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月増減差	
令和6年	4月	22,298	▲ 0.5	26,699	▲ 0.5	1.20	0.00	5,148	▲ 0.8	9,330	▲ 4.8	1.81	▲ 0.08	
	5月	22,335	0.2	26,671	▲ 0.1	1.19	▲ 0.01	5,169	0.4	9,368	0.4	1.81	0.00	
	6月	22,329	▲ 0.0	26,580	▲ 0.3	1.19	0.00	4,920	▲ 4.8	8,973	▲ 4.2	1.82	0.01	
	7月	22,428	0.4	26,543	▲ 0.1	1.18	▲ 0.01	5,045	2.5	9,321	3.9	1.85	0.03	
	8月	21,971	▲ 2.0	26,337	▲ 0.8	1.20	0.02	4,634	▲ 8.1	9,373	0.6	2.02	0.17	
	9月	22,276	1.4	26,408	0.3	1.19	▲ 0.01	5,321	14.8	9,267	▲ 1.1	1.74	▲ 0.28	
	10月	22,116	▲ 0.7	26,427	0.1	1.19	0.00	4,958	▲ 6.8	9,341	0.8	1.88	0.14	
	11月	22,392	1.2	26,367	▲ 0.2	1.18	▲ 0.01	4,999	0.8	8,967	▲ 4.0	1.79	▲ 0.09	
	12月	22,211	▲ 0.8	26,348	▲ 0.1	1.19	0.01	5,147	3.0	8,928	▲ 0.4	1.73	▲ 0.06	
	令和7年	1月	22,230	0.1	26,159	▲ 0.7	1.18	▲ 0.01	4,857	▲ 5.6	9,726	8.9	2.00	0.27
		2月	22,449	1.0	25,472	▲ 2.6	1.13	▲ 0.05	4,978	2.5	9,096	▲ 6.5	1.83	▲ 0.17
		3月	22,464	0.1	25,629	0.6	1.14	0.01	5,058	1.6	8,724	▲ 4.1	1.72	▲ 0.11
4月		22,199	▲ 1.2	25,254	▲ 1.5	1.14	0.00	5,038	▲ 0.4	9,003	3.2	1.79	0.07	

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改定されている。

2. ▲は減少である。

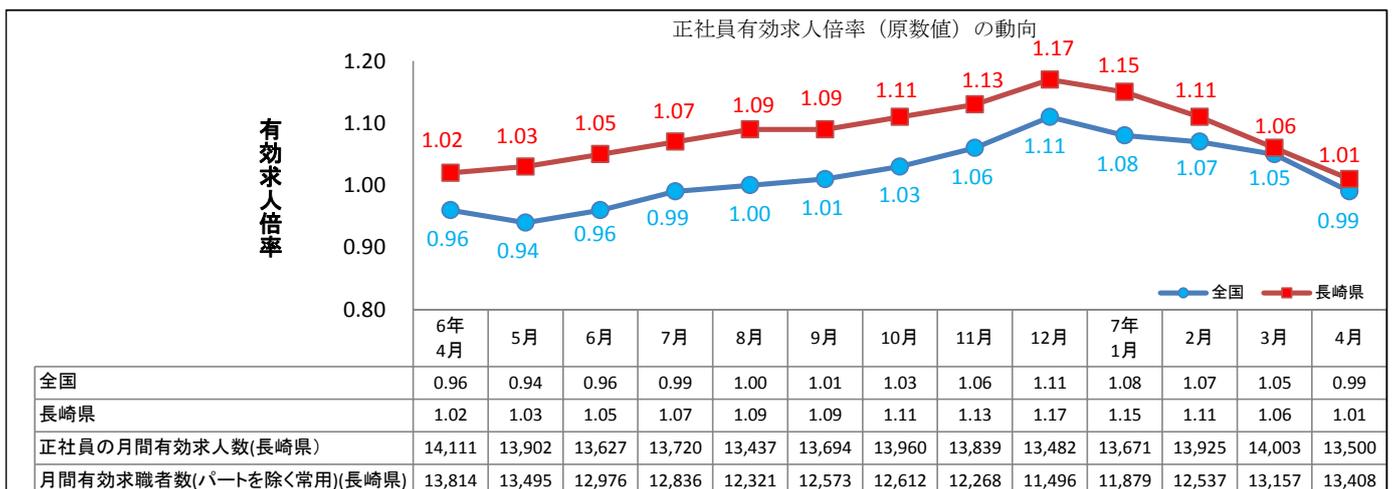
3 産業別一般新規求人状況

(新規学卒者を除く)

産 業	令和7年4月	令和7年3月	令和6年4月	対前月差 (対前月比)	対前年同月差 (対前年同月比)
合 計	9,198	8,809	9,303	389 (4.4)	▲ 105 (▲ 1.1)
A, B農, 林, 漁業(01~04)	138	98	98	40 (40.8)	40 (40.8)
C鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	15	8	6	7 (87.5)	9 (150.0)
D建設業(06~08)	767	906	873	▲ 139 (▲ 15.3)	▲ 106 (▲ 12.1)
E製造業(09~32)	744	825	877	▲ 81 (▲ 9.8)	▲ 133 (▲ 15.2)
09食料品製造業	204	216	213	▲ 12 (▲ 5.6)	▲ 9 (▲ 4.2)
11繊維工業	26	30	87	▲ 4 (▲ 13.3)	▲ 61 (▲ 70.1)
21窯業・土石製品製造業	23	43	54	▲ 20 (▲ 46.5)	▲ 31 (▲ 57.4)
24金属製品製造業	61	77	76	▲ 16 (▲ 20.8)	▲ 15 (▲ 19.7)
25はん用機械器具製造業	70	64	86	6 (9.4)	▲ 16 (▲ 18.6)
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	12	61	19	▲ 49 (▲ 80.3)	▲ 7 (▲ 36.8)
29電気機械器具製造業	29	10	15	19 (190.0)	14 (93.3)
30情報通信機械器具製造業	15	12	0	3 (25.0)	15 (-)
28,30ハードウェア製造関係	27	73	19	▲ 46 (▲ 63.0)	8 (42.1)
31輸送用機械器具製造業	235	239	233	▲ 4 (▲ 1.7)	2 (0.9)
F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	2	17	4	▲ 15 (▲ 88.2)	▲ 2 (▲ 50.0)
G情報通信業(37~41)	203	193	108	10 (5.2)	95 (88.0)
H運輸業, 郵便業(42~49)	426	409	422	17 (4.2)	4 (0.9)
I卸売業, 小売業(50~61)	1,133	1,004	1,128	129 (12.8)	5 (0.4)
J金融業, 保険業(62~67)	59	15	56	44 (293.3)	3 (5.4)
K不動産業, 物品賃貸業(68~70)	105	92	116	13 (14.1)	▲ 11 (▲ 9.5)
L学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	194	183	176	11 (6.0)	18 (10.2)
M宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	551	356	723	195 (54.8)	▲ 172 (▲ 23.8)
N生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	268	229	444	39 (17.0)	▲ 176 (▲ 39.6)
O教育, 学習支援業(81, 82)	171	201	163	▲ 30 (▲ 14.9)	8 (4.9)
P医療, 福祉(83~85)	3,137	2,992	3,054	145 (4.8)	83 (2.7)
Q複合サービス事業(86, 87)	82	56	90	26 (46.4)	▲ 8 (▲ 8.9)
Rサービス業(他に分類されないもの)(88~96)	1,052	977	828	75 (7.7)	224 (27.1)
S, T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	151	248	137	▲ 97 (▲ 39.1)	14 (10.2)

令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの

4 正社員の有効求人倍率



(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

〔参考1〕

全国・長崎県・安定所別有効求人倍率

(学卒を除きパートを含む)

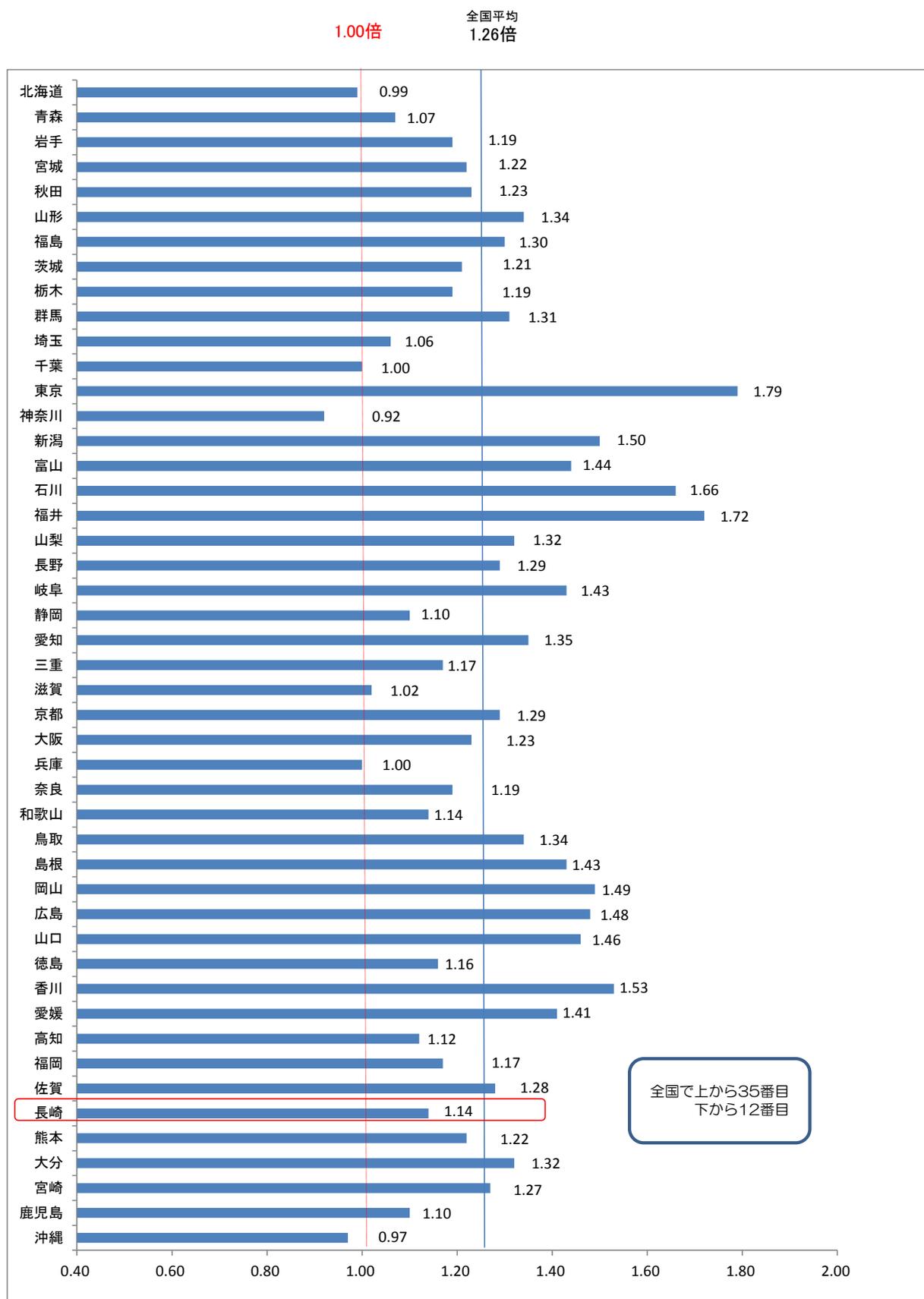
年度等	季節調整値		原 数 値												
	全国	長崎県	全国	長崎県	長 崎	西 海	佐世保	諫 早	大 村	島 原	江 迎	五 島	対 馬	壱 岐	
21 年度			0.45	0.41	0.45	0.27	0.38	0.45	0.34	0.44	0.26	0.40	0.27	0.39	
22 年度			0.56	0.49	0.53	0.33	0.47	0.58	0.42	0.50	0.31	0.42	0.35	0.48	
23 年度			0.68	0.60	0.61	0.44	0.62	0.75	0.53	0.61	0.43	0.47	0.40	0.51	
24 年度			0.82	0.65	0.66	0.54	0.70	0.77	0.58	0.73	0.40	0.56	0.38	0.49	
25 年度			0.97	0.75	0.74	0.62	0.86	0.83	0.59	0.78	0.58	0.66	0.66	0.60	
26 年度			1.11	0.87	0.87	0.85	0.94	0.92	0.75	0.86	0.70	0.83	0.83	0.64	
27 年度			1.23	1.01	0.97	1.01	1.17	1.16	0.88	0.93	0.79	0.83	0.94	0.79	
28 年度			1.39	1.14	1.02	1.24	1.49	1.36	0.95	1.01	0.99	0.97	0.99	0.97	
29 年度			1.54	1.20	1.03	1.17	1.48	1.54	1.05	1.11	1.13	1.06	1.27	1.14	
30 年度			1.62	1.25	1.06	1.33	1.53	1.52	1.15	1.30	1.04	1.41	1.14	1.23	
元 年度			1.55	1.18	0.98	1.30	1.54	1.35	1.15	1.20	0.94	1.43	1.09	0.98	
2 年度			1.10	0.95	0.81	0.95	1.25	1.02	1.02	0.93	0.82	0.93	0.85	0.82	
3 年度			1.16	1.10	0.94	1.14	1.31	1.29	1.13	1.21	0.97	1.22	1.01	1.07	
4 年度			1.31	1.20	1.04	1.39	1.37	1.39	1.14	1.29	1.21	1.31	1.28	1.06	
5 年度			1.29	1.21	1.12	1.39	1.46	1.27	1.08	1.21	1.11	1.21	1.33	1.13	
6 年度			1.25	1.18	1.10	1.39	1.41	1.22	1.03	1.21	0.99	1.15	1.37	1.07	
5年 4月	1.32	r 1.24	1.24	1.17	1.02	1.43	1.45	1.29	1.01	1.17	1.22	1.20	1.14	0.98	
5月	1.32	1.24	1.21	1.14	0.99	1.29	1.41	1.25	1.02	1.21	1.09	1.17	1.28	1.03	
6月	1.31	1.22	1.23	1.14	1.00	1.25	1.43	1.24	1.06	1.12	1.07	1.16	1.35	1.13	
7月	1.30	1.19	1.26	1.15	1.04	1.34	1.41	1.18	1.09	1.08	1.08	1.22	1.33	1.14	
8月	1.30	1.23	1.28	1.20	1.13	1.35	1.42	1.24	1.10	1.10	1.05	1.10	1.42	1.24	
9月	r 1.30	1.23	1.29	1.21	1.15	1.30	1.43	1.28	1.05	1.14	0.97	1.26	1.40	1.21	
10月	1.29	r 1.22	1.31	1.23	1.15	1.39	1.39	1.32	1.12	1.20	1.09	1.21	1.41	1.07	
11月	1.27	r 1.20	1.32	1.25	1.18	1.44	1.44	1.28	1.10	1.28	1.12	1.31	1.48	1.04	
12月	1.27	r 1.20	1.37	1.31	1.25	1.53	1.53	1.31	1.13	1.36	1.20	1.28	1.43	1.20	
6年 1月	1.27	1.19	1.35	1.28	1.20	1.46	1.55	1.30	1.12	1.30	1.14	1.25	1.34	1.19	
2月	1.26	r 1.19	1.34	1.28	1.19	1.52	1.58	1.30	1.08	1.36	1.19	1.24	1.25	1.25	
3月	r 1.27	r 1.20	1.30	1.23	1.13	1.49	1.54	1.22	1.07	1.27	1.14	1.15	1.24	1.12	
4月	1.26	r 1.20	1.18	1.12	1.03	1.15	1.38	1.14	0.98	1.17	1.04	1.07	1.24	1.01	
5月	r 1.25	r 1.19	1.14	1.12	1.03	1.22	1.38	1.14	0.98	1.11	1.01	1.02	1.28	0.95	
6月	r 1.24	1.19	1.16	1.11	1.01	1.15	1.41	1.12	0.98	1.17	1.01	1.02	1.33	0.93	
7月	r 1.25	r 1.18	1.20	1.14	1.06	1.25	1.36	1.18	1.05	1.12	1.02	1.06	1.28	1.00	
8月	r 1.24	r 1.20	1.23	1.17	1.07	1.26	1.44	1.20	1.05	1.19	1.09	1.07	1.29	0.97	
9月	r 1.25	r 1.19	1.24	1.17	1.07	1.38	1.43	1.22	0.98	1.19	1.08	1.12	1.39	0.87	
10月	1.25	r 1.19	1.27	1.21	1.13	1.51	1.44	1.26	1.08	1.22	1.01	1.10	1.36	0.79	
11月	1.25	r 1.18	1.30	1.22	1.16	1.51	1.41	1.29	1.07	1.23	0.94	1.13	1.63	1.11	
12月	1.25	1.19	1.35	1.28	1.20	1.59	1.47	1.38	1.16	1.33	0.95	1.25	1.59	1.20	
7年 1月	1.26	1.18	1.34	1.26	1.20	1.56	1.43	1.30	1.05	1.30	0.95	1.52	1.53	1.33	
2月	1.24	1.13	1.32	1.22	1.16	1.66	1.39	1.23	1.05	1.33	0.96	1.31	1.23	1.37	
3月	1.26	1.14	1.29	1.17	1.13	1.58	1.33	1.20	0.99	1.22	0.86	1.25	1.29	1.25	
7年 4月	1.26	1.14	1.18	1.07	1.02	1.45	1.21	1.12	0.87	1.11	0.82	1.08	1.32	1.19	
対前年同月差 * 対前月差	* 0.00	* 0.00	0.00	▲ 0.05	▲ 0.01	0.30	▲ 0.17	▲ 0.02	▲ 0.11	▲ 0.06	▲ 0.22	0.01	0.08	0.18	

(注) 季節調整値・・・1年を周期として繰り返される季節的要因による変動の影響を取り除いた数値をいう。7年1月改定。rは改定値

(注) 令和3年9月以降の本資料の数値には、ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数等が含まれている。

[参考2]

都道府県別有効求人倍率：季節調整値 (新規学卒者を除きパートタイムを含む) 令和7年4月 全国平均1.26倍 [原数値1.18倍]



(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」

〔参考3〕

一般求職者(原数値)の内訳

		7年4月	7年3月	6年4月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求職者 ※	計	7,106	5,368	7,224	-1.6
	男	2,952	2,204	2,972	-0.7
	女	4,149	3,161	4,250	-2.4
有効求職者 ※	計	24,168	23,199	24,207	-0.2
	男	10,315	9,773	10,326	-0.1
	女	13,827	13,401	13,861	-0.2

年齢別常用求人・求職(原数値)の状況

			7年4月	7年3月	6年4月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求人			8,686	8,294	8,847	-1.8
新規求職 ※	年齢計	計	7,075	5,332	7,188	-1.6
		男	2,938	2,184	2,952	-0.5
		女	4,132	3,145	4,234	-2.4
	24歳以下	計	490	414	556	-11.9
		男	191	173	235	-18.7
		女	298	241	320	-6.9
	25～34歳	計	1,043	854	1,140	-8.5
		男	318	323	357	-10.9
		女	723	530	783	-7.7
	35～44歳	計	1,060	891	1,149	-7.7
		男	335	288	325	3.1
		女	725	602	824	-12.0
	45～54歳	計	1,202	999	1,179	2.0
		男	387	321	398	-2.8
		女	815	678	781	4.4
	55～64歳	計	1,546	1,114	1,614	-4.2
		男	669	468	727	-8.0
		女	876	645	887	-1.2
	65歳以上	計	1,734	1,060	1,550	11.9
		男	1,038	611	910	14.1
女		695	449	639	8.8	
新規求人倍率(受理地別)			1.23	1.56	1.23	0.00
有効求人			24,183	25,067	25,320	-4.5
有効求職 ※	年齢計	計	24,039	22,999	24,047	0.0
		男	10,269	9,734	10,256	0.1
		女	13,744	13,240	13,771	-0.2
	24歳以下	計	1,689	1,638	1,924	-12.2
		男	742	743	809	-8.3
		女	944	893	1,114	-15.3
	25～34歳	計	3,890	3,778	4,122	-5.6
		男	1,391	1,384	1,525	-8.8
		女	2,489	2,386	2,594	-4.0
	35～44歳	計	4,017	4,006	4,029	-0.3
		男	1,401	1,390	1,422	-1.5
		女	2,612	2,611	2,603	0.3
	45～54歳	計	4,544	4,533	4,520	0.5
		男	1,668	1,641	1,655	0.8
		女	2,872	2,887	2,862	0.3
	55～64歳	計	5,588	5,377	5,501	1.6
		男	2,490	2,396	2,505	-0.6
		女	3,095	2,978	2,992	3.4
	65歳以上	計	4,311	3,667	3,951	9.1
		男	2,577	2,180	2,340	10.1
女		1,732	1,485	1,606	7.8	
有効求人倍率(受理地別)			1.01	1.09	1.05	-0.04

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む

※ 求職申込時に性別登録がなかった者を含むため、男女計と一致しない

中高年世代求職者データ

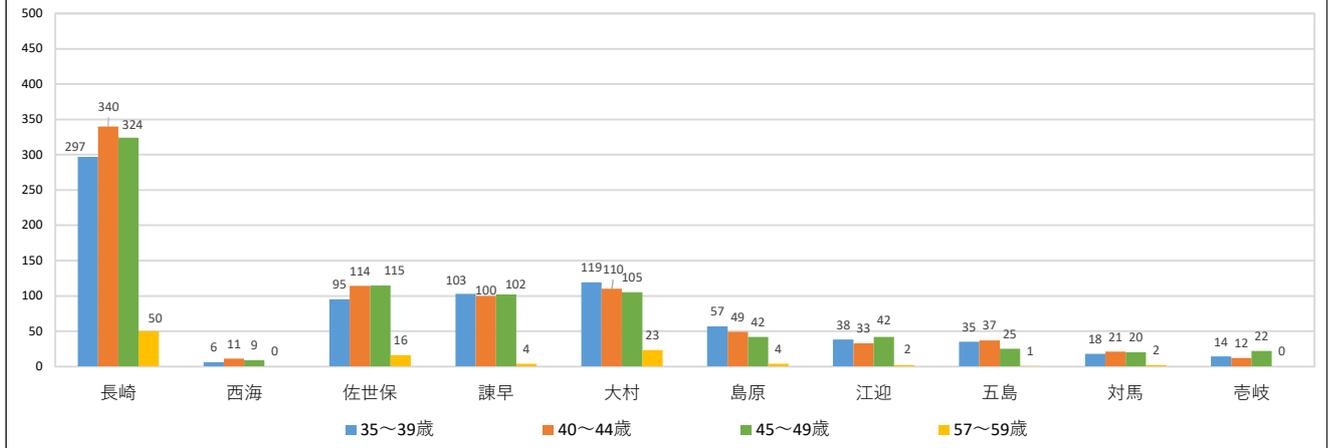
※令和6年度分（速報値）

- ① 令和6年度において、長崎県内のハローワークに新規に求職申込みを行った方は約6万人。
- ② ①のうち、35歳～59歳の中高年世代の方は約2万8千人と①の約46%を占めている。
- ③ ②のうち、不安定な就労状態にある等の支援対象者は約3,600人と①の約6%、②の約13%を占めている。
- ④ ③のうち、約40%は専門窓口があるハローワーク長崎に求職申込みを行っている。
- ⑤ ③を年齢階層別で見ると、50歳～56歳が最も多く約30%を占めている。
- ⑥ ③のうち、57歳～59歳が令和7年度から新たに支援対象に加わる。

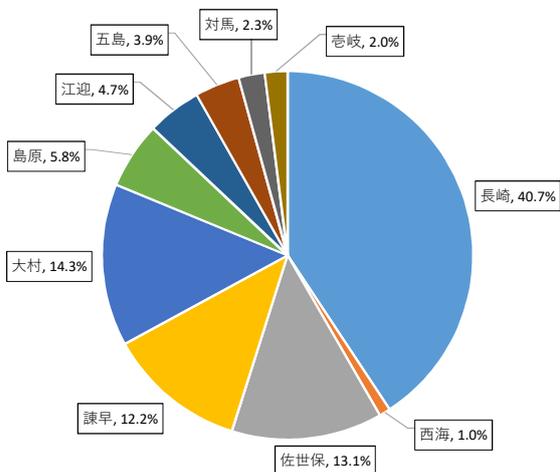
各ハローワークの就職氷河期世代求職者のデータ

	長崎	西海	佐世保	諫早	大村	島原	江迎	五島	対馬	壱岐	計	構成率	
①新規求職申込者（人）	22,543	911	11,248	8,160	6,480	3,644	2,883	2,130	1,284	992	60,275		
②うち35歳～59歳（人）	10,357	393	5,411	3,683	3,043	1,682	1,222	910	574	441	27,716		
③うち支援対象者（人）	1,460	35	471	436	511	209	170	140	81	71	3,584		
④HW別構成比（%）	40.7%	1.0%	13.1%	12.2%	14.3%	5.8%	4.7%	3.9%	2.3%	2.0%	100.0%		
⑤年齢階層別	35～39歳	297	6	95	103	119	57	38	35	18	14	782	21.8%
	40～44歳	340	11	114	100	110	49	33	37	21	12	827	23.1%
	45～49歳	324	9	115	102	105	42	42	25	20	22	806	22.5%
	50～56歳	449	9	131	127	154	57	55	42	20	23	1,067	29.8%
⑥	57～59歳	50	0	16	4	23	4	1	2	0	102	2.8%	
①における③の割合（%）	6.5%	3.8%	4.2%	5.3%	7.9%	5.7%	5.9%	6.6%	6.3%	7.2%	5.9%		

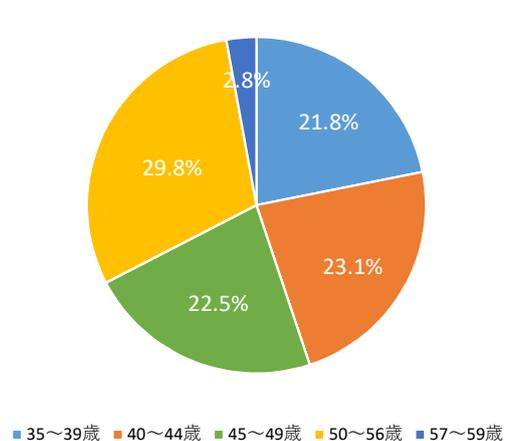
ハローワーク別・年齢階層別の状況



ハローワーク別の割合



年齢階層別の割合



ながさき中高龄世代活躍応援プロジェクト協議会 設置要領（案）

1 趣旨

「経済財政運営と改革の基本方針 2024」（令和 6 年 6 月 21 日閣議決定）に基づき、長崎県内の関係機関を構成員とし、県内の中高龄世代活躍応援策の取りまとめ、進捗管理等を統括する「ながさき中高龄世代活躍応援プロジェクト協議会」（以下「ながさき協議会」という。）を設置する。

2 構成員

別紙 1 「ながさき中高龄世代活躍応援プロジェクト協議会構成員」のとおりとする。

なお、必要に応じ、他の関係機関等のオブザーバーを参画させることができるものとする。

3 各構成員の役割

（1）行政、地域、支援機関

ア 長崎労働局（職業安定部）

- ①ながさき協議会とりまとめ事務局（主担当）
- ②事業実施計画の策定とりまとめ（主担当）
- ③実施事業の進捗管理（主担当）
- ④各種支援策の周知広報

イ 長崎県（産業労働部）※労働関係部局

- ①ながさき協議会とりまとめ事務局（副担当）
- ②事業実施計画の策定とりまとめ（副担当）
- ③実施事業の進捗管理（副担当）
- ④各種支援策の周知広報

ウ 長崎県（福祉保健部）※保健福祉関係及び孤独・孤立対策関係部局

- ①地域孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム（以下「孤独・孤立対策 P F」という。）等との連絡調整
- ②孤独・孤立対策 P F 等の好事例の把握と展開
- ③各種支援策の周知広報

エ 地域（長崎県市長会、長崎県町村会、長崎市、佐世保市、五島市）

- ①各種支援策の周知広報

②その他中高年世代の支援に係る施策の提案

オ 支援機関（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構長崎支部、長崎・佐世保地域若者サポートステーション、長崎県社会福祉協議会）

①専門窓口・専門チームによる就職等支援

②企業説明会・面接会の開催や職場実習・体験の機会の確保

③企業に対する正社員化を含む処遇改善の働きかけ、中高年世代を対象とした求人確保

④職業訓練の充実

⑤社会参加に向けた支援を必要とする者への支援の充実

⑥支援対象者のハローワーク等就労支援機関への誘導

⑦各種支援策の周知広報

⑧その他中高年世代の支援に係る施策の提案

(2) 他の行政機関、経済団体、労働団体

①企業に対する、中高年世代を対象とした求人募集、積極的な採用、企業説明会・面接会の開催や職場実習・体験の機会の確保の働きかけ

②企業に対する中高年世代に係る人材育成の充実や正規雇用化を含む処遇改善の働きかけ

③中高年世代の就労や社会参加に向けた相談支援

④イベントや会報等での各種支援策等の周知広報

⑤その他中高年世代の支援に係る施策の提案

4 取組事項

次の事項について協議を行い、各構成員における取組を促進することとする。

(1) 気運醸成と各種支援策の周知広報

長崎県内の中高年世代の支援に社会全体で取り組む気運を醸成し、各界が一体となって、積極的な採用、正規雇用化を含む処遇改善や社会参加への支援に結びつくような環境整備を図る。

また、中高年世代本人やそのご家族等に対し、各構成員が有する様々なルートを通じて各種支援策の周知広報を図る。

(2) 支援対象者の把握

地域ごとに支援の対象となる以下の3種類の者に係る実態や支援ニーズの把握について、その手法等を検討する。

ア 不安定な就労状態にある方

正規雇用を希望していながら非正規雇用で働いている方や求職中の方など

イ 就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方

就業も求職活動も行っていない方のうち、家事も通学もしておらず、就業を希望

している方

ウ 社会参加に向けた支援を必要とする方

ひきこもりの状態にある方、生活困窮に陥っている方など、就労支援だけでなく、社会参加に向けた支援を必要としている方

(3) 事業実施計画の策定（目標・KPI（重要業績評価指標）・取組）

ア 目標、KPIについては適切なものを検討の上、設定する。

イ 目標、KPIの達成に資する取組を検討の上、設定する。

ウ 計画に基づく実施事業の進捗管理を行う。

詳細については厚生労働省から示される参考値等を踏まえ策定する。

事業実施計画は、就職の実現だけでなく多様な社会参加の実現を目指すものとし、「(2) 支援対象者の把握」に示す3類型のうち、社会参加に向けた支援を必要とする方については、個々人の状況に応じて息の長い継続的な支援を行う必要があることに留意する。

(4) 孤独・孤立対策PF等との連携

長崎県は、孤独・孤立対策PF等の事務局を所管する部局と連絡調整を図り、孤独・孤立対策PF等との情報共有と広域的課題の対応を行う。

ア 県レベルの経済団体への対応依頼（福祉からの受入先の開拓、雇用にあたっての必要な配慮）

イ 経済団体、他の地域等とのつながり作りの支援

ウ 孤独・孤立対策PF等の好事例の周知等

5 ながさき協議会の会議運営

(1) 上記の協議を行うため、原則として年2回以上協議の場を設けることとするが、この他、必要に応じて開催することができるものとする。

(2) ながさき協議会に座長を置き、長崎労働局職業安定部長をもって充てる。

なお、座長は会務を総理し、会議の議事を運営する。

6 秘密の保持

ながさき協議会の構成員及び協議の場に参加した者は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。

附則

本設置要領は、令和7年6月●日から施行する。

ながさき中高年世代活躍応援プロジェクト協議会構成員

区 分	構 成 員 (機 関 ・ 団 体 名)
経済団体	長崎県経営者協会
	長崎県商工会議所連合会
	長崎県中小企業団体中央会
	長崎県商工会連合会
労働団体	日本労働組合総連合会 長崎県連合会
支援機関	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 長崎支部
	長崎若者サポートステーション
	佐世保若者サポートステーション
	社会福祉法人 長崎県社会福祉協議会
地 域	長崎県市長会
	長崎県町村会
	長崎市
	佐世保市
	五島市
行 政	九州経済産業局
	長崎労働局
	長崎県

「ながさき就職氷河期世代活躍支援プラン」第二ステージの結果

1 計画期間

令和5年4月1日～令和7年3月31日

2 支援対象者

(1) 不安定な就労状態にある方

- ・ 正規雇用を希望しながら非正規雇用で働いている方
- ・ 前職が非正規雇用で、正規雇用を希望する失業中の方など

(2) 長期にわたり無業の状態にある方

- ・ 無業の方のうち求職活動をしていない方で、家事も通学もしていない方など

(3) 社会参加に向けた支援を必要とする方（ひきこもりの方など）

- ・ ひきこもりの状態にある方、生活困窮に陥っている方など、就労支援だけでなく、保健医療や福祉的な支援を必要としている方

3 目標、KPI及び取組

(1) 不安定な就労状態にある方

【目標】

第一ステージの状況を踏まえ、正規雇用を希望しながら不安定な就労状態にある方について、引き続き正規雇用者数を目標とする。

【KPI】

項 目	KPI
ハローワーク紹介による正社員就職件数	2,000 件
キャリアアップ助成金活用による正社員転換数	160 人

【結果】

項 目	KPI
ハローワーク紹介による正社員就職件数	2,628 件
キャリアアップ助成金活用による正社員転換数	225 人

【取組】 ※令和6年12月～令和7年3月までの主な事項

(相談体制の充実)

*ハローワーク長崎に、専門窓口として「就職氷河期世代支援コーナー」を設置

し、専門アドバイザー等で構成するチームによる個別支援を実施（マッチング促進及び職場定着）。《労働局》

*採用力向上支援員による企業への採用支援及び長崎県人材活躍支援センターにおける就職支援員による求職者向けの支援を実施。

《長崎県（雇用労働政策課）》

*就職氷河期世代支援のためのサイト運営により、就職氷河期世代支援に係る各相談窓口や支援制度等の広報活動を実施。《長崎県（雇用労働政策課）》

（職業訓練の実施・強化、スキルアップ支援）

*全ハローワークにおいて、安定就労に有効な職業能力等の習得を目指す公的職業訓練等への受講あっせんを実施。《労働局》

（就職、正社員転換への支援）

*全ハローワークにおいて、就職氷河期世代を対象とした求人確保対策を実施。《労働局》

*キャリアアップ助成金等の活用に係る周知・説明を実施。《労働局》

（2）長期にわたり無業の状態にある方

【目標】

第一ステージの結果を踏まえて、就業を希望しながら様々な事情により長期にわたり無業の状態にある方については、本人や家族の希望に応じた職場体験等を実施することにより、職業的自立支援につなげることを目標とする。

【KPI】

項目	KPI
サポステ等による職場体験等先の確保数	30件
職場体験等の実施件数	16件
サポステとハローワークとの連携体制の強化 （意見交換会の実施回数）	各年度4回 （長崎・佐世保で各年度2回）

【結果】

項目	KPI
サポステ等による職場体験等先の確保数	144件
職場体験等の実施件数	136件
サポステとハローワークとの連携体制の強化 （意見交換会の実施回数）	11回 （長崎・佐世保の合計）

【取組】 ※令和6年12月～令和7年3月までの主な事項
（相談体制の充実）

- *ハローワーク長崎・佐世保以外においても、サポステの巡回相談時を活用して相談体制の連携に資する意見交換等を実施。《労働局》
- *長期無業者の就労支援に向けた事業を地域若者サポートステーションへ委託し、巡回相談や氷河期世代向けプログラム・カウンセリングを実施。《長崎県（雇用労働政策課）》
- *定期的な意見交換やケース共有の実施及び当日の紹介のための予約枠を意識的に確保するなど、サポステ巡回相談時の連携の強化に取り組んだ。《サポステ》

(3) 社会参加に向けた支援を必要とする方（ひきこもりの方等）

【目標】

ひきこもりの状態にある方やその家族が容易に相談できる体制を明確化することで、福祉的な支援を通じ、当人の社会参加につなげることを目標とする。

【KPI】

項 目	KPI
県内全市町でのひきこもり相談窓口の明確化及び周知	21 市町

【結果】

項 目	KPI
県内全市町でのひきこもり相談窓口の明確化及び周知	16 市町

【取組】※令和6年12月～令和7年3月までの主な事項

（相談支援に係る人材の育成、資質向上）

- *生活困窮者自立支援制度人材養成研修を、令和7年1月9日及び2月27日に実施。

【目的】市町が実施する生活困窮者への支援の推進と質の向上

【対象者】生活困窮者自立支援制度各種事業に従事している職員

【参加者】41名（実人数）

【主な内容】ひきこもり支援に関する講義等

《長崎県（福祉保健課）》

(4) 地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業

長崎県	就職氷河期世代人材マッチング事業	県人材活躍支援センターを中心に、地域若者サポートステーションと連携した就職氷河期世代の県内就職支援及び正規	R5～R6年度
-----	------------------	---	---------

		雇用への転換を促進するための事業を実施。	
--	--	----------------------	--

【取組】※令和6年12月～令和7年3月までの主な事項

- * 採用力向上支援員による企業への採用支援を実施。
 - * 長期無業者の就労支援に向けた事業を地域若者サポートステーションへ委託し、巡回相談や氷河期世代向けプログラム・カウンセリングを実施。
- 《長崎県（雇用労働政策課）》

五島市	就職氷河期世代就労支援事業	キャリアコンサルタントによる個々の対象者の支援を実施。	R5～R6年度
-----	---------------	-----------------------------	---------

【取組】※令和6年12月～令和7年3月までの主な事項

- * 令和6年度は、前年度の事業で支援を希望するとし就労に結び付かなかった38名と新たに支援を希望する18名の就職氷河期世代の方に対し、継続して五島若者サポートステーションなどを運営するNPO法人心澄（しんじょう）に就労支援業務を委託した。

具体的な委託内容は、キャリアコンサルタントによる支援において、興味検査、職業適性検査、グループワーク、個別面談、職場見学、職場体験、求人検討、ハローワークへの同行、履歴書添削、面接指導を実施したが、興味検査や職業適性検査により対象者の状況を把握した上で、グループワークや職場見学などにより就労を促進した。

なお、令和6年12月～令和7年3月までは、293回以上の面談を実施し、5名の就労に結び付けている。

《五島市》

ながさき中高年世代活躍応援プラン
(案)

令和7年6月

ながさき中高年世代活躍応援プロジェクト協議会

目次

はじめに	1
1 ながさき中高年世代活躍応援プランの計画期間及び進捗管理	2
2 支援対象者	2
3 長崎県の現状と目指すべき方向性	2
4 目標、KPI 及び取組	4
(1) 不安定な就労状態にある方	4
(2) 就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方	5
(3) 社会参加に向けた支援を必要とする方	6
(4) 全般的事項	8
5 ながさき協議会と地域との連携	8
6 社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金事業	8
7 その他	9
【別紙】社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金事業一覧	11

はじめに

- いわゆる就職氷河期世代に対し、政府は「経済財政運営と改革の基本方針 2019」（令和元年6月21日閣議決定。以下「骨太の方針 2019」という。）において「就職氷河期支援プログラム」を策定し、当該世代の安定就労の実現に向け、3年間の集中的な支援に取り組む方針が打ち出された。さらに「経済財政運営と改革の基本方針 2022」（令和4年6月7日閣議決定。以下「骨太の方針 2022」という。）において、令和4年度までの3年間の集中取組期間を「第一ステージ」と捉え、令和5年度からの2年間は「第二ステージ」と位置付け、これまでの施策の効果も検証の上、効果的・効率的な支援を実施し、成果を積み上げる旨の方針が定められた。
- この方針に向けた施策の具体化を図るため、長崎県においては関係機関・団体等を構成員として、「ながさき就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」（以下「ながさきPF」という。）を設置し、支援対象者の就労・社会参加の実現に向け、対象者の状態に応じた目標やKPIを設定しつつ地域における取組を推進してきた。
- 今般「経済財政運営と改革の基本方針 2024」（令和6年6月21日閣議決定。以下「骨太の方針 2024」という。）において、『この世代の支援は、中高年層に向けた施策を通じて、相談、リ・スキリングから就職、定着までを切れ目なく効果的に支援する』とされたことを踏まえ、就職氷河期世代を含む不安定な就労を繰り返し就職に支援が必要な中高年世代（以下「中高年世代」という。）へと対象を広げ、引き続き官民一体となった中高年世代の雇用支援、正社員化等安定就労に向けた支援に取り組むこととなった。
- 上記の方針に伴い、ながさきPFは「ながさき中高年世代活躍応援プロジェクト協議会」（以下「ながさき協議会」という。）へ名称を改め、『ながさき中高年世代活躍応援プラン』（以下「ながさき応援プラン」という。）を策定し、これに基づく各取組を推進していくこととする。

1 ながさき中高年世代活躍応援プランの計画期間及び進捗管理

- ながさき応援プランの計画期間は、令和7年6月●日～令和8年3月31日までとする。
- ながさき応援プランの着実かつ効果的な推進を図るため、個々の取組や進捗状況をながさき協議会事務局にて把握し、ながさき協議会の場において共有するとともに、取組の進捗を踏まえた今後の施策展開の方向性等を協議する。
なお、その進捗状況等を踏まえ、必要に応じて計画内容を見直すこともあり得る。

2 支援対象者

- ながさき応援プランは、次の①～③に掲げる方々を支援対象者とする。
支援に当たって、就労を希望される方には、正社員化及び正社員就職の実現を目指すものである。
なお、個々人の希望や意欲・能力に応じた雇用形態や待遇の実現及び社会参加へ向けて支援することや、①～③の類型にかかわらず各支援機関が連携して取り組むことが重要である点に留意する必要がある。
 - ① 不安定な就労状態にある方
正規雇用を希望しながら不本意に非正規雇用で働く方や求職中の方など
 - ② 就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方
無業の方のうち求職活動をしていない方で、家事も通学もしていない方など
 - ③ 社会参加に向けた支援を必要とする方
ひきこもりの状態にある方、生活困窮者、社会参加を希望する長期無業者など、就労支援だけでなく、社会参加に向けた支援を必要としている方

3 長崎県の現状と目指すべき方向性

- 長崎県内における支援対象者の現状については、総務省の「就業構造基本統計調査（2017年）」を基にした推計¹によると①不安定な就労状態にある方（35～59

¹ 総務省「就業構造基本統計調査（2017年）」

JILPT「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状③」

- ・「不安定な就労状態にある方」：現在非正規雇用で働いており、現在の雇用形態に就いている理由について「主に正規の職員・従業員の仕事がないから」と答えた者。
- ・「長期にわたり無業の状態にある方」：無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学していません、配偶者なしで家事を行っていない者。主な支援機関となる地域若者サポートステーションの対象年齢（35～49歳）の人数を抽出。JILPTが特別集計したデータを利用。

歳) 14,300 人(人口比 3.4%)、②長期にわたり無業の状態にある方(35~49 歳)は 6,342 人(人口比 1.5%)と推計され、全国平均(人口比各 3.3%、1.4%) とほぼ同じ状況にある。③社会参加に向けた支援を必要とする方については、内閣府が実施した調査結果²から推計すると、本県の 15 歳から 64 歳のひきこもりの方は、約 1 万人に上る。

- これらの方々の当面の目標として考えられることは、働くことや社会参加など多様である。

また、生活の基盤を置く地域の実情も多様であることから、個々人の状況に応じた支援メニューを積極的に届けていかなければならない。そのためには、当事者やその家族の置かれている状況やニーズをしっかりと受け止めるという姿勢を、社会全体に浸透させるよう取り組んでいくことが不可欠である。

- 支援対象者である「不安定な就労状態にある方」、「就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方」、「社会参加に向けた支援を必要とする方」は明確に区分できない場合も想定される。

また、その状態も時とともに変化していくものであることから、当事者とその家族を中心とした柔軟な支援を行うためには、関係機関が連携して、多様で複合的な課題やニーズに対応する必要がある。

- これらを踏まえ、就労や処遇の改善、社会参加を促す中で、必要な人に必要な支援が届く体制を構築するために、ながさき協議会は、他の関係機関とも連携して取り組んでいくこととする。

² 平成 27 年 12 月 内閣府「若者の生活に関する調査(ひきこもりに関する実態調査)」
平成 30 年 12 月 内閣府「ひきこもりに関する調査」
上記調査結果を基に、県内人口で按分

4 目標、KPI³及び取組

(1) 不安定な就労状態にある方

計画期間中における目標及びKPIについて

【目標】

正規雇用を希望しているが**不本意に非正規雇用で働く方**や**求職中の方**などに**係る正規雇用者数**を目標とする。

【KPI】

項目	KPI
ハローワーク紹介による 正規雇用就職の件数	907件
キャリアアップ助成金活用による 正社員転換の件数	95件

【取組】

(相談体制の充実)

- ハローワーク長崎に、専門窓口として「**ミドル世代活躍支援コーナー**」を設置し、専門アドバイザー等で構成するチームによる個別支援のマッチング促進及び職場定着を図る。
《労働局》
- 概ね **45歳以上の中高年世代を対象とする県人材活躍支援センター内の「再就職支援コーナー」**において、カウンセリングや適職診断、**各種セミナー等のサービスを提供する。**
《長崎県》
- 概ね **44歳以下の若者を対象とする県人材活躍支援センター内の「フレッシュワーク」**において、カウンセリングや適職診断等のサービスを提供する。
《長崎県》

(職業訓練の実施・強化、スキルアップ支援)

- 離職者、求職者、在職者それぞれのニーズに対応し、安定就労に有効な職業能力等の習得を目指す公共職業訓練の実施等によるスキルアップや新たなキャリアへの挑戦を支援する。
なお、訓練コース等の設定に当たっては、**正規雇用就職のために資する内容**と

³ KPI：重要業績評価指標（Key Performance Indicator）の略。目標の進捗を把握するための指標。

するよう配慮する。

《労働局、長崎県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構》

(正規雇用就職、正社員転換への支援)

- 支援対象者に対するマッチングイベント（企業の説明会、就職面接会、職場見学会、セミナー等）を開催（後援・共催を含む）する。

《労働局》

- 中高年世代の非正規雇用労働者の正規雇用促進を図るため、トライアル雇用助成金や特定求職者雇用開発助成金（中高年層安定雇用支援コース）等の周知及び活用促進に連携して取り組む。また、企業内での正社員転換等の取組を促進するため、キャリアアップ助成金や人材開発支援助成金等の周知及び活用促進に連携して取り組む。

《長崎県経営者協会、長崎県商工会議所連合会、長崎県中小企業団体中央会、長崎県商工会連合会、労働局、長崎県、長崎市、佐世保市》

- 中高年世代を対象とした求人募集、正社員化を含む処遇改善、職場定着支援など受入体制整備、マッチングイベント等の取組について、業界団体や企業等への要請を行うとともに、好事例の収集・提供など必要な支援を行う。

《労働局、長崎県》

- 企業における中高年世代を対象とした求人募集、正社員化を含む処遇改善、職場定着支援など受入体制整備等の取組を促進する。

《長崎県経営者協会、長崎県商工会議所連合会、長崎県中小企業団体中央会、長崎県商工会連合会》

- 中高年世代を対象とした正社員化を含む処遇改善等に係る働きかけを行う。

《日本労働組合総連合会長崎県連合会》

(2) 就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方 計画期間中における目標及びKPIについて

【目標】

就業を希望しながら様々な事情により長期にわたり無業の状態にある方については、本人や家族の希望に応じた職場体験等を実施することにより、職業的自立支援につなげることを目標とする。

【KPI】

項 目	KPI
サポステ等による職場体験等先の確保数	30件
職場体験等の実施件数	50件
サポステとハローワークとの連携体制の強化 (意見交換会の実施回数)	4回 (長崎・佐世保で各2回)

【取組】

(相談体制の充実)

- **中高年世代のうち**サポステの支援対象年齢である49歳までの方に対し、専門相談員によるカウンセリング、セミナーの実施等により、職業意識やコミュニケーション能力の向上を図る。

また、福祉関係機関（生活困窮者自立支援制度の自立相談支援機関（以下「自立相談支援機関」という。）、福祉事務所、ひきこもり地域支援センター等）等での出張相談において支援対象者を把握し、ハローワーク、県人材活躍支援センター及び県子ども・若者総合相談センター（ゆめおす）等との連携により個々人の状況に対応したきめ細かな職業的自立支援につなげる。

《労働局、長崎県》

(就労に向けた支援)

- 支援対象者に対するイベント（就職準備セミナー等）を開催する。
《労働局》
- 長期にわたり無業の状態にある方に係る職場定着支援など受入体制整備等の取組について、業界団体や企業等へ要請を行うとともに、好事例の収集・提供など必要な支援を行う。
《労働局》
- 長期にわたり無業の状態にある方に係る職場定着支援など、企業における受入体制整備等の取組を推進する。
《長崎県経営者協会、長崎県商工会議所連合会、長崎県中小企業団体中央会、長崎県商工会連合会》

(3) 社会参加に向けた支援を必要とする方 計画期間中における目標及びKPIについて

【目標】

ひきこもりの状態にある方やその家族が**孤立しないために、身近な地域で支援**

を受けられる体制を推進し、社会参加につながることを目標とする。

【KPI】

項目	KPI
県内全市町でのひきこもり相談窓口の明確化及び周知	21 市町

【取組】

(相談支援体制の充実)

- ひきこもり状態にある方やその家族が、お住まいの地域で容易に相談できるように、市町での相談窓口を明確化した上で、広報等により住民への周知を図る。
《長崎県、長崎県社会福祉協議会、長崎県市長会、長崎県町村会》
- ひきこもりの状態にある方やその家族からの相談等に対応するため、各地域におけるひきこもり支援協議会等の既存の会議体で、支援に係る関係者間の情報共有や個別支援課題の検討を行う。
《長崎県、長崎県社会福祉協議会、長崎県市長会、長崎県町村会》
- ひきこもり地域支援センターで、市町の窓口や関係機関と連携し、ひきこもり状態にある方やその家族への取組を支援する。
《長崎県》
- 自立相談支援機関に、訪問による相談支援を行うアウトリーチ支援員を配置する等、ひきこもり家庭に対する訪問支援体制を強化する。
《長崎県、長崎県社会福祉協議会、長崎県市長会、長崎県町村会》
- 安心できる居場所づくりや家族教室、相談会の開催など、本人や家族の状況に合わせた支援を行う。
《長崎県、長崎県社会福祉協議会、長崎県市長会、長崎県町村会》

(相談支援に係る人材の育成、資質向上)

- ひきこもり地域支援センターによる支援者向けの研修会などにより、支援に係る人材の育成、資質の向上を図る。
《長崎県、長崎県社会福祉協議会》

(就労に向けた支援)

- 社会参加に向けた支援を必要とする方に係る受入体制整備等について、業界団

体や企業等へ要請を行うとともに、好事例等の収集・提供など必要な支援を行う。

《労働局、長崎県》

- 社会参加に向けた支援を必要とする方に係る受入体制整備等の取組を推進する。また、それらの取組に必要な施策をながさき協議会に提案する。

《長崎県経営者協会、長崎県商工会議所連合会、長崎県中小企業団体中央会、長崎県商工会連合会》

- 社会参加に向けた支援を必要とする方に係る受入体制整備等の取組について働きかけを行う。

《日本労働組合総連合会長崎県連合会》

(4) 全般的事項

【取組】

- ながさき協議会の取組や活動等について、市町や各団体の構成企業・団体等に積極的に周知・啓発を行うことにより、社会全体で中高年世代の活躍を支援する気運の醸成を図る。

《全構成員》

- 支援対象者一人ひとりに各種施策や社会全体で支援するというメッセージを積極的に届けるため、あらゆる手段（メディア、SNS、WEB、イベント開催等）を活用し、家族、関係者も含め効果的に伝わる周知・広報策を展開する。

《全構成員》

5 ながさき協議会と地域との連携

- ながさき協議会は、地域の効果的かつ円滑な運営のために、地域からの支援要請に対して適切に対応するとともに、好事例等に関する情報についてはこれを共有し、双方緊密な連携を図ることとする。

6 社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金事業

- 長崎県又は長崎県内市町が実施する「社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金」の事業内容⁴については、別紙のとおりとする。

- 別紙への追記又は変更を行なう場合は、次のいずれかの方法によることとする。

① 長崎県等から、事前にながさき協議会構成員の包括的な承認を得た上で、同交付金の追加・変更申請時に別紙を修正するとともに、当該構成員にその

修正内容を通知することで、ながさき応援プランの改定が行なわれたものとする。

- ② 長崎県等から、同交付金の追加・変更申請時ごとに、持ち回りなどの手続により、ながさき協議会構成員にその修正内容の承認を得ることで、ながさき応援プランの改定を行なう。

7 その他

- ながさき応援プランの実施に当たり、課題、疑義等が生じた場合は、ながさき協議会内の構成員で協議を行うとともに、関係機関に対しても情報共有を行うこととする。

ながさき応援プランについては、毎年度の実施状況を踏まえた見直しを行うことがある。

なお、ながさき応援プランの記載のうち、長崎労働局及び長崎県の取組に係る記載については、今後の予算審議等の状況により修正・変更等があり得る。

⁴ 「社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金」のうち、都道府県協議会で対象とする事業は、「地域就職氷河期世代支援加速化交付金」の流れを汲んだ内容を含む「社会参加活躍支援等孤独・孤立対策関連事業（個別支援事業）」部分となるため、ながさき協議会においても中高年世代に対する労働施策の範囲内の議論に努める。

(策定)

令和7年6月●日

【別紙】

社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金事業一覧

No.	実施主体	事業名	事業の概要	計画期間
1	五島市	就労支援事業	地域若者サポートステーションに来所している無業、非正規雇用及びひきこもり状態にある全世代を対象としたキャリアコンサルタントによる支援（グループワーク・個別面談・求人検討等）を実施。	R7年度

中高年世代活躍応援プロジェクト（委託事業）概要

1 事業目的

安定した就労を実現できず将来的に経済的な困窮のリスクを抱えている中高年世代（就職氷河期世代を含む35歳～59歳）の活躍の場を広げていくため、「中高年世代活躍応援プロジェクト都道府県協議会」の取組の一環として、雇用支援・正社員化等安定就労への支援策の推進及び各種支援策の周知等に取り組むことを目的とする。

2 事業委託者

リクルーティング・パートナーズ株式会社

3 事業内容

（1）企業説明会の実施

①県内に就業場所があり中高年世代を積極的に採用する意向がある企業を集め、県内3会場において開催する。

＊県北会場：令和7年10月23日(木) アルカス SASEBO（予定）

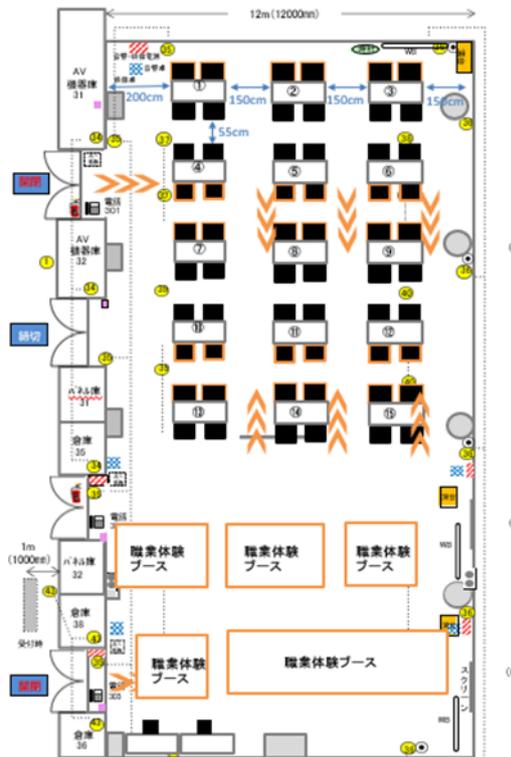
＊県央会場：令和7年10月30日(木) 諫早文化会館（予定）

＊県南会場：令和8年2月14日(土) 出島メッセ長崎（予定）

②県北・県央会場においては、県内の訓練施設による職業訓練説明・体験会も実施する。

③県南会場においては、隣接会場で「若年者(35歳以下)対象の企業説明会」と「ハロートレーニングの説明・体験イベント」を同日開催する。

※県北・県央会場のレイアウトイメージ



(2) 企業に対するセミナー及び求職者に対する個別定着支援の実施

①企業に対するセミナーは、企業説明会開催前に各会場において出展企業に対し実施する。

セミナーのポイントは次の2点

ア 中高年世代の採用と職場定着を促す具体的な雇用管理の在り方を伝える。

イ 企業説明会で自社の魅力としてアピールできる事項を確認・整理する。

②求職者に対する個別定着支援は、企業説明会開催前と開催中に希望者に対し実施する。

支援のポイントは次の2点

ア 開催前においては、委託業者が設置する特設サイト（ホームページ）においてeラーニング（適性検査の無料受検）を実施する。

イ 開催中においては、会場内に相談ブースを設け、eラーニング結果のフォローアップや職場定着に関する相談に対応する。

4 周知広報

(1) 企業向け広報

チラシ等を作成し参加企業を募集するが、当局からの推薦（中高年世代限定求人や歓迎求人）をハローワークに提出している企業）に加えて委託業者が保有する顧客ネットワークを活用する。

(2) 参加者向け広報

ポスター掲示・チラシ配布とWeb広告を2つの軸とし、委託業者の特設サイトや履歴書作成サイトも活用する。

(3) 各構成員へのお願い

委託業者から本協議会の構成員に対しても周知広報依頼（ポスター掲示・チラシ配布）がなされるので、その際はよろしくお願ひいたします。また、ご都合がよろしければ開催当日に視察等いただけると幸いです。

5 大まかなスケジュール感

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(1) 中高年世代を対象とした合同企業説明会・職業訓練体験会												
企業募集（1回目）												
参加者集客（1回目）												
開催（1回目）												
企業募集（2回目）												
参加者集客（2回目）												
開催（2回目）												
企業募集（3回目）												
参加者集客（3回目）												
開催（3回目）												
(2) 企業に対する雇用管理や定着支援セミナー及び求職者に対する個別定着支援												
企業等向けセミナー事前準備												
企業等向けセミナー実施												
eラーニング受講準備、提供												
(3) 周知広報												
チラシ作成、関係機関へ配布												
Web広告準備・運用												
当事業専用ホームページの作成・運用												
履歴書作成プラットフォームを活用した広報												

相談から就職サポートまで
おまかせください！

1 受付

まずはサポステを利用するために電話でご予約を。
なお、保護者の方のご相談もお受けいたします。

2 初回面談

実際にお話を聞いて、登録の手続きをします。

3 個別面談

登録後の個人面談で、これからのことについて考えていきます。
(面談は必要に応じて随時行います。)

4 各種プログラム

仲間とともにスキルアップし、少しずつ自信をつけていきましょう。

5 就職決定

ハローワークなど様々な機関と連携し、就活をしっかりサポート。

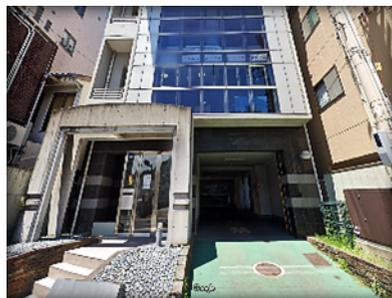
6 定着支援 ステップアップ相談

就職してからの働く悩みや、仕事のステップアップに関する相談も応じます。

サポステ卒業生限定

まずは
なんでもご相談ください！

長崎若者サポートステーション



〒850-0022 長崎市馬町 48-1
長崎県市町村会館馬町別館 2階
TEL(095)823-8248 FAX(095)895-8295
開所時間 月-土 10:00-22:00*
E-mail info@nagasaki-saposute.com
WEB <https://nagasaki-saposute.com/>

五島若者サポートステーション



〒853-0064 五島市三尾野町 1 丁目 7-1
(五島市福江総合福祉保健センター 2階)
TEL/FAX(0959)74-0235
開所時間 10:00-17:00 水土祝休
E-mail info@goto-saposute.com
WEB <http://goto-saposute.com/>

*土曜日・夜間のご相談は、長崎県子ども若者総合相談センター(ゆめおす)で対応しています。
TEL 095-824-6325
WEB <http://www.n-kodomo-wakamono.jp>

ここは
仕事さがしの出発港。



地域若者サポートステーション「サポステ」は、厚生労働省と長崎県により、無料で就職支援を行っています。

職業的自立に向けて **無料** でサポートしています！

個別相談

- キャリアコンサルタントによるカウンセリング
就職に向けて段階的に支援していきます。
- 臨床心理士によるカウンセリング
お悩みに専門的に対応いたします。

地域若者サポートステーションは、**無料**で就職支援を行っています。対象は、仕事に就いていない**15歳から49歳まで**の方です。大学・高校等を中途退学される・された方、未就職で卒業された方、仕事を辞め仕事を探している方など、ぜひサポステをご利用ください。

職場体験・見学

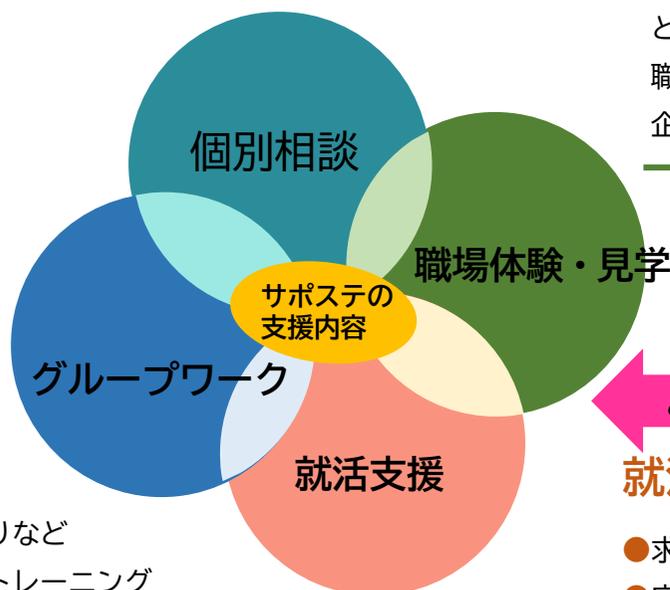
- 就職するにはまだ心の準備が…
という方に
職場体験・見学の受け入れ
企業との橋渡しを行います。

働く準備運動ができます！

各ハローワークでもサポステ出張相談会を開催しています。

- ハローワーク諫早（月3回・水曜日）
- ハローワーク大村（月3回・木曜日）
- ハローワーク島原（月1回・金曜日）
- ハローワーク五島（月1回・水曜日）

※相談室での個別面談です。
詳細な日時は、お電話やホームページなどでご確認ください。ハローワークのほか、各地で出張相談会を行う予定です。



グループワーク

- ボランティア活動
街角清掃、チラシ折りなど
- コミュニケーショントレーニング
ゲーム形式で楽しくトレーニングします。
- 各種ワーク（働く上で必要な能力を養います）
- 軽作業、スポーツ活動
- その他（パソコンスキルアップ、職業人講話など）

就活支援

- 求人検討
- 応募書類作成支援
- 志望動機・自己PR検討
- 面接練習
- ハローワークへの橋渡しなど

人間関係のつまづきで退職。ブランクが長くなって…

コミュニケーションが苦手…

働いてもすぐ仕事をやめてしまう

働きたいけど…
どうやったらいいのかわからない！

こんな悩みを持たれている方は、ぜひ「サポステ」にお越しください！